

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成22年12月24日
【事業年度】	第31期(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)
【会社名】	株式会社 梅の花
【英訳名】	UMENOHANA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅野 重俊
【本店の所在の場所】	福岡県久留米市天神町146番地
【電話番号】	0942(38)3440(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経営計画室長 上村 正幸
【最寄りの連絡場所】	福岡県久留米市天神町146番地
【電話番号】	0942(38)3440(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経営計画室長 上村 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第27期 平成18年9月	第28期 平成19年9月	第29期 平成20年9月	第30期 平成21年9月	第31期 平成22年9月
売上高 (千円)	19,742,309	20,079,249	28,522,807	28,327,141	28,734,395
経常利益または経常損失 () (千円)	1,020,406	869,395	335,866	171,750	365,774
当期純利益または当期純 損失() (千円)	692,379	471,602	2,057,434	211,766	177,355
純資産額 (千円)	3,905,724	5,662,465	3,524,179	3,320,109	3,454,171
総資産額 (千円)	16,026,021	18,543,413	19,414,857	18,709,583	18,329,480
1株当たり純資産額 (円)	148,224.84	196,132.52	60,825.56	57,316.93	59,864.31
1株当たり当期純利益 または当期純損失() (円)	26,295.22	17,593.80	35,657.44	3,670.12	3,073.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.4	30.5	18.1	17.7	18.8
自己資本利益率 (%)		9.9			5.2
株価収益率 (倍)		31.6			69.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,856,664	1,100,619	503,554	1,608,604	1,661,230
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	419,571	1,268,576	1,888,417	1,206,766	917,866
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,164,512	2,179,269	550,819	401,428	809,172
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	617,882	2,634,994	699,312	699,722	633,913
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	374 (2,176)	381 (2,279)	671 (2,852)	616 (3,363)	620 (3,429)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第28期、第29期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。また、第27期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第27期、第29期及び第30期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第29期において、株式会社古市庵を子会社化したことに伴い、第28期と比べ売上高及び従業員数が増加しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第27期 平成18年9月	第28期 平成19年9月	第29期 平成20年9月	第30期 平成21年9月	第31期 平成22年9月
売上高 (千円)	6,570,030	6,601,607	6,942,120	11,308,187	11,442,883
経常利益 (千円)	200,149	128,609	69,872	58,635	101,381
当期純利益または当期純 損失() (千円)	580,104	130,845	1,201,001	164,627	79,267
資本金 (千円)	1,759,855	2,434,334	2,434,334	2,434,334	2,434,334
発行済株式総数 (株)	26,350	28,850	57,700	57,700	57,700
純資産額 (千円)	4,401,030	5,537,337	4,253,542	4,424,063	4,461,399
総資産額 (千円)	17,363,937	20,854,125	20,957,339	19,944,845	19,147,024
1株当たり純資産額 (円)	167,022.03	191,795.33	73,466.15	76,449.57	77,320.61
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	3,000 ()	3,000 ()	()	500 ()	500 ()
1株当たり当期純利益 または当期純損失() (円)	22,031.22	4,881.39	20,814.58	2,853.16	1,373.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.3	26.5	20.2	22.1	23.3
自己資本利益率 (%)				3.8	1.8
株価収益率 (倍)				79.91	155.12
配当性向 (%)				17.52	36.40
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	104 (70)	93 (79)	98 (98)	130 (218)	155 (251)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第28期、第29期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第27期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第27期、第28期及び第29期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 平成19年10月1日付をもって株式1株を株式2株に分割しております。

5 第30期において、連結子会社である株式会社古市庵からの製造事業の事業譲受により、第29期と比べ売上高及び従業員数が増加しております。

2【沿革】

当社グループは、昭和54年10月1日設立(商号・かにしげ有限会社)し、かに料理の店を経営しておりましたが、現在は湯葉と豆腐の店「梅の花」を主とした飲食店及び百貨店等で寿司を中心としたテイクアウト専門店「古市庵」等の経営を行っております。

平成2年7月1日に組織変更を目的として実質上の存続会社であるかにしげ有限会社は、形式上の存続会社である株式会社ウメコーポレーションに吸収合併されましたが、同社は合併時まで休業状態にあり、被合併会社である当社が実質上の存続会社となっております。

このため、本書には特に記載のない限り、実質上の存続会社について記載しております。

なお、株式会社ウメコーポレーション(設立平成2年1月31日)は平成9年10月1日に株式会社梅の花に商号変更しております。

年月	事項
昭和54年10月	料理店の経営を目的として、佐賀県佐賀市神野町592番地の1にかにしげ有限会社(資本金5,000千円)を設立。
昭和55年3月	料理店の経営を目的として、熊本県熊本市下通一丁目10番6号にかにしげ有限会社(資本金2,000千円)を設立。
昭和55年12月	かにしげ有限会社(本店：佐賀県佐賀市)は、かにしげ有限会社(本店：熊本県熊本市)を吸収合併し本店を福岡県久留米市櫛原町10番地の5に移転。
昭和61年4月	「梅の花」1号店を福岡県久留米市に開店(久留米店)。
昭和62年2月	福岡県久留米市(国分町)に、セントラルキッチンを設置。
平成2年1月	福岡県久留米市国分町1217番地に株式会社ウメコーポレーションを設立。
平成2年7月	株式会社ウメコーポレーション(形式上の存続会社)は、かにしげ有限会社(実質上の存続会社)を組織変更を目的として吸収合併。
平成4年12月	多店舗化に伴い、従来のセントラルキッチンにかわり、福岡県久留米市(野中町)にセントラルキッチン久留米工場を新設拡充し、同時に従来のセントラルキッチンはしゅうまい工場とした。
平成5年11月	メニューのひとつであった「とうふしゅうまい」を持ち帰り品として店舗で販売開始。
平成6年3月	「梅の花」15号店を兵庫県神戸市中央区に開店(三宮店)し、関西地区進出。
平成7年11月	「梅の花」24号店を愛知県名古屋市中区に開店(栄店)し、中京地区進出。
平成8年3月	佐賀県神埼郡(現 神崎市)神埼町に、神埼湯葉工場を設置。
平成8年3月	福岡県久留米市天神町146番地に業容拡大と本社機能を充実させるため、本社社屋を取得移転。
平成9年3月	「テイクアウト店」1号店を福岡県福岡市中央区に開店(博多大丸店)。
平成9年3月	「梅の花」33号店を東京都多摩市に開店(永山店)し、関東地区進出。
平成9年10月	株式会社梅の花に商号変更。
平成9年12月	セントラルキッチン久留米工場の隣接地を取得し、増築。
平成10年6月	福岡県久留米市にギフトセンター(現 梅の花 通販本舗梅あそび)を設置。
平成11年2月	「チャイナ梅の花」1号店を佐賀県佐賀郡(現 佐賀市)大和町に開店(佐賀大和店)。
平成11年3月	「梅の花」42号店を岡山県岡山市に開店(岡山店)し、中国地区進出。
平成11年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年5月	京都府京都市伏見区に関西、中京及び関東の一部の地区への豆腐供給のため、伏見豆腐工房を設置。
平成13年3月	「梅の花」56号店を富山県婦負郡(現 富山市)婦中町に開店(富山店)し、北陸地区進出。
平成13年6月	「梅の花」58号店を宮城県仙台市青葉区に開店(仙台店)し、東北地区進出。
平成13年10月	米国カリフォルニア州にUMENOHANA USA INC.(現 連結子会社)を設立。
平成14年6月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成15年9月	タイ国バンコク市にUMENOHANA(THAILAND)CO.,LTD.を設立。
平成16年9月	新設分割により株式会社西日本梅の花(連結子会社)及び株式会社東日本梅の花(連結子会社)を設立し、店舗運営を承継。
平成16年10月	福岡県久留米市に有限会社梅の花26(連結子会社)を設立。
平成16年10月	福岡県久留米市に株式会社梅の花不動産管理(連結子会社)を設立。
平成16年10月	「梅の花」67号店を新潟県新潟市に開店(新潟店)し、信越地区進出。
平成16年11月	福岡県久留米市に有限会社梅の花plus(現 連結子会社)を設立。
平成16年11月	「梅の花」69号店を愛媛県松山市に開店(松山店)し、四国地区進出。
平成16年12月	「梅の花」71号店を北海道札幌市中央区に開店(札幌店)し、北海道地区進出。

年月	事項
平成17年10月	福岡県久留米市に有限会社梅の花27(連結子会社)を設立。
平成18年10月	福岡県久留米市に株式会社梅の花28(連結子会社)を設立。
平成18年10月	テイクアウト店及びギフトセンター(現 梅の花通販本舗梅あそび)を有限会社梅の花plusへ事業譲渡。
平成19年10月	福岡県久留米市に株式会社梅の花29(連結子会社)を設立。
平成19年10月	株式会社古市庵(現 連結子会社)及び有限会社古市庵興産(連結子会社)の株式取得。
平成20年2月	有限会社梅の花26(連結子会社)清算終了。
平成20年3月	株式会社梅の花不動産管理(連結子会社)清算終了。
平成20年10月	株式会社西日本梅の花を存続会社として、株式会社東日本梅の花、有限会社梅の花27、株式会社梅の花28、株式会社梅の花29を合併し、商号を株式会社梅の花Serviceに変更。
平成20年10月	株式会社古市庵の大阪工場及び佐野工場の事業譲り受け。
平成20年10月	有限会社梅の花plusの商号を株式会社梅の花plusに変更。
平成21年7月	有限会社古市庵興産(連結子会社)清算終了。
平成21年10月	株式会社梅の花plusの梅の花通販本舗梅あそびの事業譲り受け。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社梅の花）及び子会社5社により構成され、食と文化を融合させ、くつろぎと安らぎを提供する「湯葉と豆腐の店 梅の花」を主とした飲食店及び百貨店等で寿司を中心としたテイクアウト専門店「古市庵」の店舗展開を主な内容とし、事業展開を行っております。

各事業における当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

（外食事業）

株式会社梅の花Service（連結子会社）及び有限会社なりかわ（関連当事者）は、「湯葉と豆腐の店 梅の花」を中心とした店舗を運営しております。当社は、上記2社に対し、食材の供給を行っております。

また、当社は株式会社ゆば屋はな花（関連当事者）より食材を仕入れております。

外食事業における当社グループの業態別の主要販売品目は、次のとおりであります。

業態別	主要販売品目
湯葉と豆腐の店 梅の花	湯葉と豆腐懐石料理、ドリンク、持ち帰り弁当
かに料理専門店 かにしげ	かに懐石料理、ドリンク、持ち帰り弁当
チャイナ 梅の花	中華懐石料理、中華一品料理、ドリンク、持ち帰り弁当
その他	ロイヤリティ収入、F.C.店への製品販売、その他飲食

（テイクアウト事業）

株式会社古市庵（連結子会社）は、「古市庵」の寿司テイクアウト店を中心とした店舗を運営しております。また、株式会社梅の花plus（連結子会社）は、「梅の花」のテイクアウト店を中心とした店舗を運営しております。当社は、上記2社に対し、食材の供給を行っております。

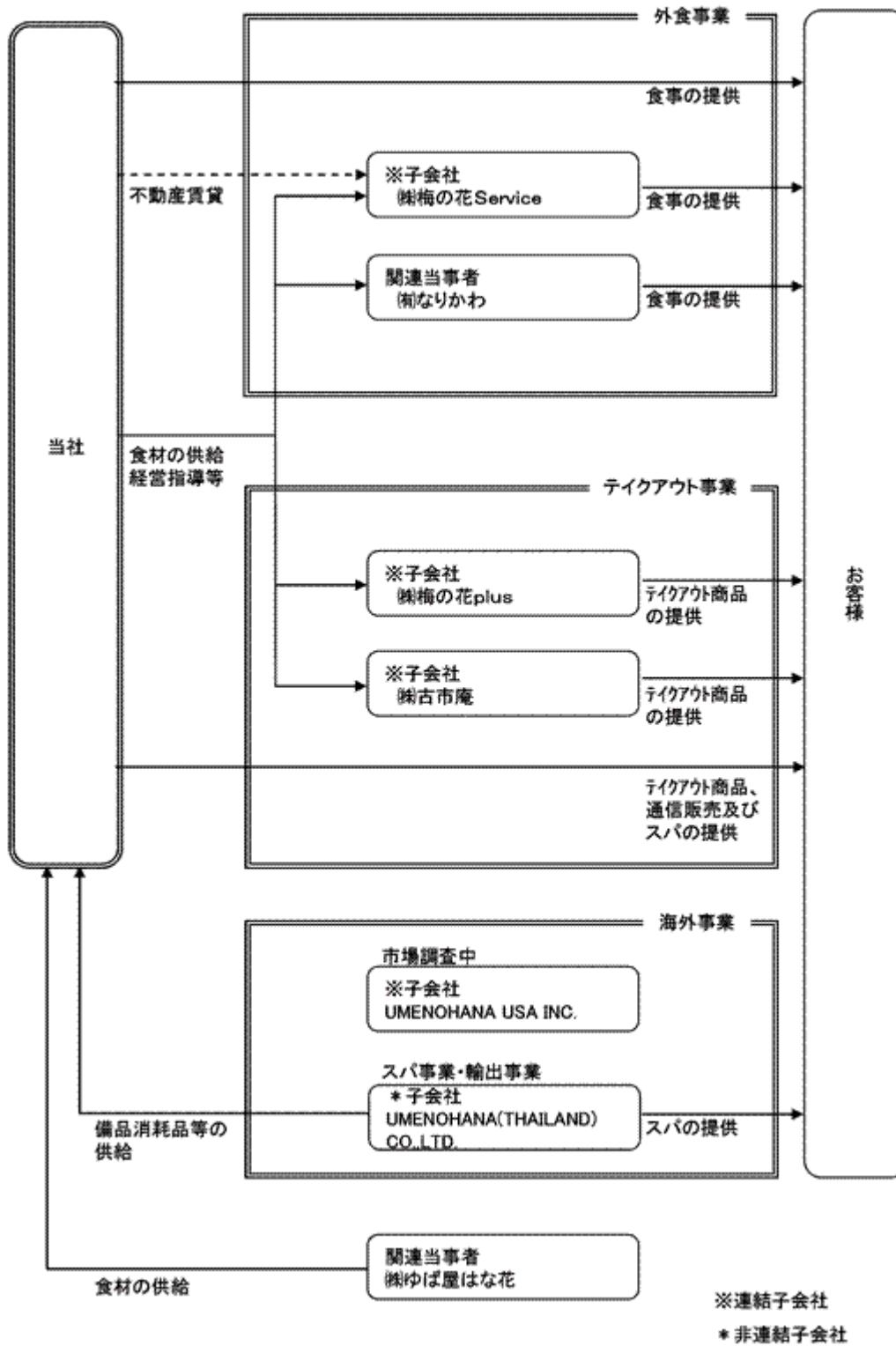
テイクアウト事業における当社グループの業態別の主要販売品目は、次のとおりであります。

業態別	主要販売品目
古市庵寿司テイクアウト	寿司、米飯（一部惣菜、豆腐、麺類を含む）
梅の花テイクアウト	とうふしゅうまい、湯葉揚げ、生麩
その他	ギフトの通信販売

（その他の事業）

平成15年9月にタイ国バンコク市に子会社UMENOHANA(THAILAND)CO.,LTD.（資本金4,300千バーツ）を設立し、スパ事業（「BUA SPA」）を運営しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 梅の花 S e r v i c e (注) 2. 3	福岡県久留米市	10,000	外食事業	100.0	資金の援助、食材 の供給、土地の賃 貸 役員の兼任 3名
株式会社 梅の花 p l u s	福岡県久留米市	3,000	テイクアウ ト事業	100.0	資金の援助、食材 の供給 役員の兼任 1名
株式会社 古市庵 (注) 2. 3	福岡県久留米市	10,000	テイクアウ ト事業	69.8	資金の援助、食材 の供給 役員の兼任 4名
UMENOHANA USA INC . (注) 2	米国カリフォルニア州	2,952千USド ル	外食事業	100.0	役員の兼任 2名

(注) 1 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 特定子会社であります。

3 株式会社梅の花 S e r v i c e 及び株式会社古市庵につきましては、売上高（連結相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	株式会社梅の花 S e r v i c e	株式会社古市庵
売上高（千円）	17,943,166	8,994,820
経常利益（千円）	177,105	180,320
当期純利益（千円）	50,806	142,768
純資産額（千円）	31,407	659,069
総資産額（千円）	7,262,870	2,176,018

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
外食事業	331 (2,437)
テイクアウト事業	243 (964)
全社(共通)	46 (28)
合計	620 (3,429)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員(1日8時間勤務換算による月平均人数)を()外数で記載しております。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
155(251)	36.4	8.7	4,192,778

(注) 1 従業員数につきましては、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んだ就業人員数であります。

2 従業員数欄の()外数は、臨時雇用者数の年間平均人員(1日8時間勤務換算による月平均人数)であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 従業員数が前事業年度末に比べ25名増加しておりますが、その主な増員の理由といたしましては、平成22年4月1日付で入社した新入社員によるものです。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、景気が持ち直してきているものの、失業率がいまだ高水準にあるなど依然として厳しい状況にあるといわれております。

このような状況のもと、当社グループは「熱さ、スピード、タイミング」を重視した料理の提供と「心からの笑顔で本当に心からサービスする」ことを心掛けてお客様へ対応することに取り組んでまいりました。

販売強化策として、お客様へのお誕生日DMの徹底や顧客C T Iシステムを利用した予約情報のきめ細かい管理と対応を行い顧客満足度の向上を図りました。また、2月の節分で「恵方寿司」、3月は雛祭りにちなんだ「ちらし寿司」等、毎月新しいお弁当を商品化し、グループ全体全従業員で販売に取り組み、売り上げの底上げを行いました。併せて、外食事業、テイクアウト事業においても2ヶ月毎に販売コンテストを開催し、売上高の拡大を図りました。

物流部門では、新たに川崎物流センターと神埼物流センターを立ち上げることにより、社内在庫商品が減少したため、管理費を削減することができました。

店舗の出退店につきましては、飲食店3店舗出店、テイクアウト店9店舗出店・1店舗閉店しましたので、当期末の店舗数は、238店舗（F・C・店1店舗含む）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高287億34百万円（前期比101.4%）、営業利益5億77百万円（前期比241.8%）、経常利益3億65百万円（前期は経常損失1億71百万円）、当期純利益1億77百万円（前期は当期純損失2億11百万円）となりました。

（外食事業）

広告販促手段としてテレビコマーシャルに重点を置き、記憶に残る内容で「料亭と居酒屋の間」という店舗イメージを発信し、気軽にご来店いただけるお店をアピールいたしました。また、夜の来客数の増加を目的として、一部の店舗で昼のランチメニューを夜の時間帯に提供し、来店しやすい環境をつくり席の回転率の向上を図りました。

ドリンクメニューでは、女性を対象として美容と健康をテーマに季節毎に新たなソフトドリンクを投入し、客単価の向上に努めました。

出店及び閉店につきましては、梅の花は、10月に「所沢店（埼玉県）」、12月に「町田店（東京都）」を出店し、69店舗（F・C・店1店舗を含む）、チャイナ梅の花4店舗、かにしげ3店舗、その他店舗は、3月に新業態として「季節釜めし 花小梅（大阪府）」を出店し、2店舗となりました。従いまして、外食事業の全店舗数は78店舗、売上高は180億18百万円（前期比102.3%）、営業利益14億67百万円（前期比112.3%）となりました。

（テイクアウト事業）

出店及び閉店につきましては、古市庵テイクアウト店は、10月に「尼崎阪神店（兵庫県）」、12月に「ららぽーと横浜I Y店（神奈川県）」、6月に「北砂アリオ店（東京都）」を出店し、1月に「梅田大丸店（大阪府）」を閉店し、134店舗となりました。

梅の花テイクアウト店は、4月に「上本町近鉄店（大阪府）」、6月に「なんば高島屋店（大阪府）」、7月に「北千住丸井店（東京都）」、9月に「アトレ吉祥寺店（東京都）」を出店し、20店舗となりました。

その他店舗は、10月に大阪工場に隣接した「工場直売所（大阪府）」、3月に「おしとり西の丘店（福岡県）」を出店し、6店舗となりました。従いまして、テイクアウト事業の全店舗数160店舗、売上高は107億16百万円（前期比100.0%）、営業利益54百万円（前期は営業損失1億30百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、65百万円減少し、6億33百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は16億61百万円（前連結会計年度16億8百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2億68百万円の計上、非資金的費用である減価償却費10億94百万円及びのれん償却費1億15百万円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は9億17百万円（前連結会計年度12億6百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の預入による支出70百万円、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出8億46百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は8億9百万円（前連結会計年度4億1百万円の支出）となりました。これは主に金融機関からの短期借入金の純減額5億63百万円と、長期借入金による収入27億50百万円及び長期借入金の返済による支出29億41百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社の生産実績を示すと、次のとおりであります。なお、当社グループで生産している品目は全てのセグメントにわたって使用されているため、当社グループ合計での数値を記載しております。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
外食事業	3,570,630	89.6
テイクアウト事業		
合計	3,570,630	89.6

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、店舗の販売予測に基づき見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(3) 業態別販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
外食事業	18,018,137	102.3
テイクアウト事業	10,716,258	100.0
合計	28,734,395	101.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 地域別販売実績

地域別	売上高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
福岡県	3,730,322	13.0	97.9
佐賀県	869,308	3.0	110.9
長崎県	392,196	1.4	102.1
熊本県	351,452	1.2	99.5
大分県	298,793	1.0	99.2
鹿児島県	326,368	1.1	102.6
宮崎県	30,073	0.1	107.0
沖縄県	37,883	0.1	91.2
愛媛県	377,084	1.3	98.6
徳島県	54,725	0.2	97.4
山口県	115,174	0.4	86.8
広島県	684,965	2.4	102.3
岡山県	338,043	1.2	99.8
鳥取県	60,482	0.2	98.9
兵庫県	1,347,535	4.7	99.9
大阪府	3,969,582	13.9	102.3
和歌山県	73,732	0.3	48.2
奈良県	143,053	0.5	96.3
京都府	983,795	3.4	98.5
滋賀県	372,986	1.3	105.8
三重県	148,075	0.5	96.4
岐阜県	253,733	0.9	100.1
愛知県	1,303,688	4.5	98.0
静岡県	543,620	1.9	123.9
石川県	410,646	1.4	103.5
富山県	325,885	1.1	103.4
新潟県	206,931	0.7	102.1
東京都	5,493,342	19.1	101.8
神奈川県	2,934,843	10.2	96.2
千葉県	1,028,582	3.6	100.9
埼玉県	659,145	2.3	166.6
栃木県	4,244	0.0	-
群馬県	33,962	0.1	84.6
茨城県	87,483	0.3	99.3
福島県	193,473	0.7	175.9
宮城県	302,648	1.1	93.1
山形県	20,589	0.1	90.3
北海道	225,937	0.8	104.2
合計	28,734,395	100.0	101.4

(注) 1 福岡県には、F.C.店からのロイヤリティ収入、F.C.店への製品販売及びギフトの通信販売を含んでおります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、引き続き経済情勢、個人消費の動向に留意し、業績向上に邁進していく所存であります。外食事業やテイクアウト事業に加え、ブランドイメージを活かした食品製造事業や宅配事業にも取り組んでまいります。

(1) お客様のご来店頻度向上策

現在までの方針を変更することなく、お客様へのご挨拶を徹底し、お客様情報の共有によりお1人お1人に応じたきめ細かいサービスの提供を心掛けます。また、店舗近隣へのポスティング活動及び訪問営業活動にも取り組み、積極的にお得意様づくりに努めてまいります。

今後の出店につきましては、主に梅の花業態を社内競合のない地方都市を中心に展開し、スクラップアンドビルドも行っていく方針であります。

(2) 収益拡大策

原価管理につきましては、セントラルキッチンにおける生産性の向上と内製化の拡大を図ってまいります。また、物流機能を強化し鮮度向上を図ると同時にトータルコストと在庫削減に努めます。

管理間接部門につきましては、重複した機能の統廃合と業務の効率化を図ってまいります。

(3) テイクアウト事業

テイクアウト事業につきましては、お客様のニーズに合わせたオリジナル商品の開発を強化し、梅の花ブランドが確立した地域への惣菜等持ち帰り商品のテイクアウト店を出店及び季節の彩りを添えていく巻き寿司・いなり等のテイクアウト店「古市庵」業態のスクラップアンドビルドにも注力してまいります。

(4) 外販事業

今後の新たな事業として、商社や量販店に対する食品の販売を強化してまいります。

セントラルキッチンの製造能力を活用し、ブランド価値の維持に心掛けつつ広くお客様へ“食”を提供することを目的といたします。

(5) 海外への事業展開

当社グループは、海外子会社を2社（UMENOHANA USA INC.及びUMENOHANA(THAILAND)CO.,LTD.）を所有しております。

なお、海外への事業展開につきましては、経営資源を有効活用し、株主価値を極大化することを前提とし、FC等による店舗展開を慎重に行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年12月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新業態の開発・事業化について

当社グループは、外食事業として「湯葉と豆腐の店 梅の花」を中心に「かに料理専門店 かにしげ」、「チャイナ 梅の花」、テイクアウト事業として「古市庵寿司テイクアウト店」、「梅の花テイクアウト店」等の業容拡大を図っておりますが、これらに続く新業態の開発については、重要な経営課題と認識しており、経常的に取り組んでおります。入手可能な情報（顧客ニーズ、立地の検証等）と現在まで培った運営ノウハウ、今後の事業の柱となる業態に育成し、本格的な事業化に繋げていく方針であります。このため、新業態の開発・事業化の進展は当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

(2) 出店政策について

当社グループは、主として「梅の花」業態を中心に出店を行う予定であります。社内競合のない地方都市を中心に展開し、スクラップアンドビルドも行っていく方針であります。また、お客様のニーズに合わせたオリジナル商品の開発を強化し、梅の花ブランドが確立した地域への惣菜等持ち帰り商品のテイクアウト店を出店及び季節の彩りを添えていく巻き寿司・いなり等の販売店「古市庵」業態のスクラップアンドビルドにも注力してまいります。なお、新規出店につきましては、来客数が計画を大幅に下回った場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 仕入の変動要因について

自然災害、季節要因及び為替変動等による仕入単価の高騰があった場合、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 生産の変動要因について

当社グループは、各店舗への加工品の供給におきましては、集中調理センター（セントラルキッチン「以下C Kという」）にて行っております。株式会社梅の花 Service及び株式会社梅の花 plusへ供給するC Kは福岡県久留米市にあり、全国への配送を一括して行っております。また、株式会社古市庵へ供給するC Kは大阪府大阪市と栃木県佐野市にあり、西日本地区または東日本地区へそれぞれ配送しております。このため、食中毒や火災等によりC Kが稼働不能となった場合には、店舗への製品供給に支障をきたす恐れがあり、その場合、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の減損会計に係わるリスクについて

平成17年4月1日以後開始する事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されております。当社グループでは、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損額の認識・測定を進めております。固定資産の減損会計の適用に伴い固定資産減損損失が特別損失に計上され、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 敷金・保証金及び建設協力金について

当社グループは、外食事業を展開するにあたり、店舗オーナーと賃貸借契約を結び敷金・保証金及び建設協力金の差入れを行っております。オーナーの破産等による敷金・保証金及び建設協力金の回収が不能となった場合、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 顧客情報の管理について

当社グループは、お客様のアンケート情報や入会会員情報をデータベース化し、店舗の季節懐石等の特別メニューをご案内するダイレクトメールによる販売促進に活用しております。

当該顧客情報データベースにつきましては、厳重に運用・管理しておりますが、万一、不正等の発生により、何らかの理由で顧客情報が漏洩した場合は、損害賠償問題の発生や信用の低下等により、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 食品衛生法による規制について

当社グループは、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上並びに増進に寄与することを目的とした食品衛生法の規制を受けております。当社グループは、万一、食中毒事故を引き起こしたり、重大な衛生問題が発生した場合は、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられることがあり、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) デリバティブ取引について

当社グループは、将来の為替・金利の変動によるリスク軽減を目的として、デリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引については、時価による損益処理を行っておりますので、今後の為替レート及び日米金利差等の変動により相当額の評価損益が計上され、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

有限会社なりかわ(本社所在地：大阪府大阪市東成区)との間でフランチャイズ契約を締結しております。
契約の概要は、次のとおりであります。

契約日 平成9年10月1日
フランチャイザー 株式会社 梅の花
フランチャイジー 有限会社 なりかわ

契約の内容

- a 目的 「梅の花」の商標使用許可
 - b ロイヤリティ 売上高(消費税等を除く)に対する一定割合の金額
 - c 契約期間 契約日より5年間、以降は双方協議の上、契約を更に5年間更新。
- (注) 上記フランチャイズ契約による営業店舗は、現在1店舗(兵庫県)のみであります。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」を参照願います。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析については、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕」を参照願います。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2〔事業の状況〕4〔事業等のリスク〕」を参照願います。

(4) 戦略的現状と見通し

戦略的現状と見通しについては、「第2〔事業の状況〕3〔対処すべき課題〕」を参照願います。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
自己資本比率(%)	24.4	30.5	18.1	17.7	18.8
時価ベースの自己資本比率(%)	83.2	86.5	75.2	70.3	67.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.3	9.7	25.0	7.6	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.7	8.5	2.4	9.3	9.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×(期末発行済株式総数+分割により増加する株式数)により算出しております。

2 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2〔事業の状況〕3〔対処すべき課題〕及び4〔事業等のリスク〕」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、9億47百万円（敷金及び保証金を含む）であり、その主なものは、外食事業における3店舗の新規出店、テイクアウト事業における9店舗の新規出店であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)	
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他		合計
不動産管理部門 (注)3	外食事業	店舗	2,366,350 (3,145.50)	1,269,549			22,349	3,658,249	()
セントラル キッチン 久留米工場他 (福岡県久留米 市他)	外食事業	工場	723,983 (9,543.07)	576,791	183,714		20,927	1,505,418	52 (181)
ブアスパ久留米 他 (福岡県久留米 市他)	テイクアウト 事業	店舗	306,000 (226.83)	80,548	676		2,428	389,653	9 (24)
本社その他設備 (福岡県久留米 市他)	全社	事務所他	739,323 (22,889.78)	147,251	183		51,573	938,332	94 (46)

(2) 国内子会社

平成22年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)	
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他		合計
株式会社 梅の花 Service	梅の花 久留米店他 (福岡県久留 米市他)	外食事業	店舗	()	4,330,282		17,757	178,159	4,526,199	253 (2,257)
株式会社 梅の花 plus	梅の花博多 大丸店他 (福岡県福岡 市中央区 他)	テイクアウト 事業	店舗	()	43,722		15,213	40,581	99,517	20 (119)
株式会社 古市庵	古市庵阿倍 野近鉄店他 (大阪市阿倍 野区他)	テイクアウト 事業	店舗	()	66,423	3,068	26,967	133,715	230,174	163 (802)
	関西事務所 (大阪府大阪 市旭区)	テイクアウト 事業	事務所	459,717 (3,502.19)	208,880	485		23,129	692,213	29 ()

- (注) 1 上記の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 従業員欄中()内は、パートタイマー、アルバイト人数(1日8時間勤務換算による月平均人数)であり外数で表示しております。
3 提出会社の不動産管理部門の設備は、株式会社梅の花Serviceに賃貸している設備であります。
4 「その他」の設備の主なものは、工具、器具及び備品であります。
5 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
提出会社	外食事業	車輛運搬具	5台	5年	11,922	26,263
株式会社 梅の花 Service	外食事業	車輛運搬具	5台	5年	1,894	16,053
		店舗用建物	1式	8年	20,613	135,706

(注) 取引の内容は、所有権移転外ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株式会社梅の花 Service	梅の花奈良店 (奈良県奈良市)	外食事業	店舗設備	249,500	55,930	自己資金及 び借入金	平成22年4月	平成22年10月	増席客席数 64席

(注) 1 投資予定金額につきましては、敷金及び保証金を含んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

消費税等について

上記「第3 設備の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	207,000
計	207,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,700	57,700	東京証券取引所 (市場第二部)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	57,700	57,700		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数(株)	残高(株)	増減額(千円)	残高(千円)	増減額(千円)	残高(千円)
平成17年10月1日～ 平成18年9月30日 (注)1	94	26,350	16,803	1,759,855	16,803	1,841,188
平成19年7月23日 (注)2	2,200	28,550	593,541	2,353,397	593,541	2,434,730
平成19年8月21日 (注)3	300	28,850	80,937	2,434,334	80,937	2,515,667
平成19年10月1日 (注)4	28,850	57,700		2,434,334		2,515,667
平成20年12月30日 (注)5		57,700		2,434,334	704,344	1,811,323

(注)1 平成17年10月1日から平成18年9月30日までの間に、新株引受権(ストックオプション)の行使により、発行済株式総数が94株、資本金が16,803千円及び資本準備金が16,803千円増加しております。

2 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 573,270円 1株当たり払込金額 539,583円 資本組入額 269,791円50銭 払込金総額 1,187百万円

3 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 539,583円 資本組入額 269,791円50銭 割当先 大和証券エスエムピーシー株式会社

4 株式分割

平成19年10月1日付をもって株式1株を株式2株に分割しております。これにより株式数は、28,850株増加し、発行済株式総数は、57,700株となっております。

5 会社法第448条1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		16	2	93	5	3	10,160	10,279	
所有株式数 (株)		3,583	3	15,339	46	10	38,719	57,700	
所有株式数の 割合(%)		6.21	0.01	26.58	0.08	0.02	67.10	100.00	

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が6株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社梅野企画	福岡県久留米市櫛原町71 - 7	12,021	20.83
梅野重俊	福岡県久留米市	5,992	10.38
梅野久美恵	福岡県久留米市	3,776	6.54
株式会社トーホーフードサービス	兵庫県神戸市東灘区向洋町西5丁目9	1,280	2.22
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1 - 1	960	1.66
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2丁目10 - 1	800	1.39
梅の花社員持株会	福岡県久留米市天神町146番地	569	0.99
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27 - 2	468	0.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1	456	0.79
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	360	0.62
計		26,682	46.24

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,700	57,700	
単元未満株式			
発行済株式総数	57,700		
総株主の議決権		57,700	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が6株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。ROE（株主資本利益率）を向上させ、収益構造の構築に努め、財務体質の改善、配当性向並びに内部留保の充実等を総合的に勘案して実施する方針であります。

剰余金の配当回数は、期末配当の年1回とすることを基本方針としております。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年12月22日 定時株主総会決議	28,850	500

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
最高(円)	535,000	567,000	284,000	263,900	230,500
最低(円)	476,000	262,000	248,500	199,000	208,000

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	215,500	218,700	214,800	218,000	223,900	225,000
最低(円)	212,000	211,900	211,900	212,100	215,100	212,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		梅野重俊	昭和26年1月1日生	昭和44年4月 福岡日産自動車株式会社入社 昭和45年4月 久米家入社 昭和51年7月 かにしげ創業 昭和54年10月 かにしげ有限会社設立取締役就任 昭和55年12月 同社代表取締役社長就任 平成2年1月 株式会社ウメコーポレーション (現株式会社梅の花)設立 代表取締役社長就任(現任) 平成13年10月 UMENOHANA USA INC. C.E.O就任(現任) 平成15年9月 UMENOHANA(THAILAND)CO.,LTD. C.E.O就任(現任)	(注)3	5,992
専務取締役		本多裕二	昭和27年8月1日生	昭和56年9月 三角石油ガス株式会社入社(現株式会社Misumi) 平成7年6月 同社取締役経営計画室長兼財務部長就任 平成9年7月 同社取締役経営計画室長兼経理部長就任 平成13年10月 当社入社 平成13年12月 当社専務取締役就任(現任) 平成17年10月 有限会社梅の花plus代表取締役就任 平成19年10月 有限会社古市庵興産代表取締役就任 平成19年11月 株式会社古市庵代表取締役社長就任	(注)3	4
専務取締役		梅野久美恵	昭和29年4月23日生	昭和48年4月 東海染工株式会社入社 昭和51年7月 かにしげ創業 昭和54年10月 かにしげ有限会社設立代表取締役社長就任 昭和55年12月 同社取締役就任 平成2年1月 株式会社ウメコーポレーション (現株式会社梅の花)設立取締役就任 平成6年11月 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	3,776
常務取締役	製造統括本部長	西浜英彦	昭和39年10月10日生	平成4年6月 株式会社安楽亭入社 平成5年3月 当社入社 平成12年11月 当社関西営業部長 平成13年12月 当社取締役関西営業部長就任 平成14年9月 当社取締役営業本部長就任 平成16年9月 株式会社東日本梅の花代表取締役就任 平成17年10月 当社常務取締役営業本部長就任 平成19年10月 当社常務取締役製造統括本部長就任(現任) 平成21年12月 株式会社古市庵代表取締役社長就任(現任)	(注)3	
取締役	管理本部長兼経営計画室長	上村正幸	昭和39年1月22日生	昭和61年4月 学校法人久留米電子ビジネス専門学校勤務 平成9年3月 当社入社 平成13年10月 当社経理部長 平成13年12月 当社執行役員経理部長 平成16年6月 当社執行役員経理部長兼海外事業部長 平成16年10月 有限会社梅の花26取締役就任 平成16年12月 当社取締役経理部長兼海外事業部長就任 平成18年10月 株式会社梅の花28代表取締役就任 平成22年10月 当社取締役管理本部長兼経営計画室長(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役	営業本部長	村山 芳勝	昭和35年11月22日生	昭和58年10月 平成8年7月 平成15年10月 平成16年10月 平成16年12月 平成18年12月 平成19年10月 平成20年10月	株式会社ミドリ電化入社 当社入社 当社人事総務部長 株式会社梅の花不動産管理代表取締役 就任 当社執行役員人事総務部長 当社取締役人事総務部長就任 当社取締役営業本部長就任(現任) 株式会社梅の花Service代表取締役 就任(現任)	(注)3	10	
常勤監査役		土屋 義文	昭和14年8月20日生	昭和45年1月 平成3年9月 平成6年3月 平成6年5月 平成9年6月 平成12年2月 平成13年6月 平成15年12月	株式会社ダイエー入社 株式会社ユニードダイエー常務取締 役総務本部長就任 株式会社ツインドームシティ専務取締 役就任 株式会社シーホーク代表取締役社長 就任 同社代表取締役副会長就任 当社入社顧問 株式会社はな花取締役就任 当社監査役就任(現任)	(注)5	2	
監査役		荒木 勝	昭和27年3月19日生	昭和51年8月 昭和55年9月 平成16年2月 平成17年12月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 荒木公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4		
監査役		大内田 勇成	昭和19年7月9日生	昭和42年4月 平成2年6月 平成8年6月 平成14年6月 平成16年10月 平成18年6月 平成19年12月	株式会社福岡シティ銀行(旧株式会 社福岡相互銀行)入行 同行取締役就任 同行常務取締役就任 同行専務取締役就任 株式会社西日本シティ銀行専務取締 役就任 株式会社シティアスコム代表取締役 社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5		
計								9,790

(注)1 監査役荒木勝及び大内田勇成は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 専務取締役梅野久美恵は、代表取締役社長梅野重俊の配偶者であります。

3 平成22年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4 平成21年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 当社は、執行役員制度を導入しております。

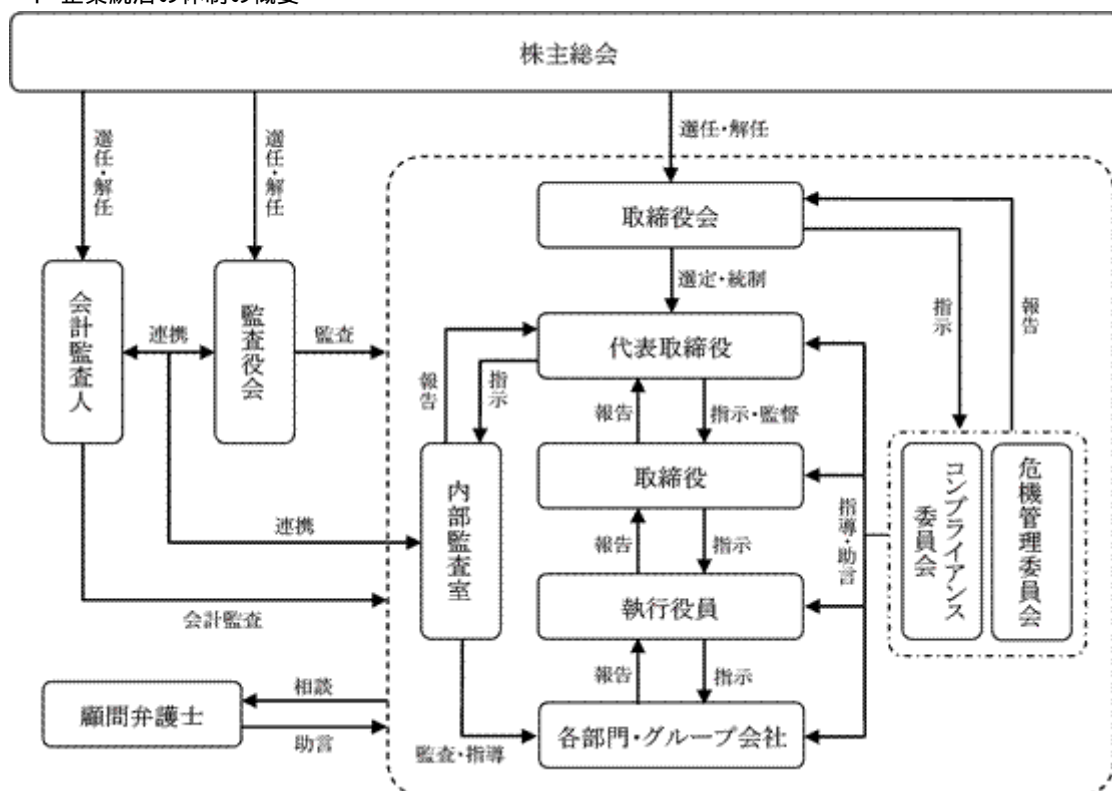
執行役員は4名で、建築開発部長 太田勇之助、営業部長 宮崎秀之、教育担当部長 竹内喜美、店舗開発部長 堤淳で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要



当社の取締役会は6名で構成され、原則毎月1回以上の定例会を開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、社会に貢献し企業存続のため、当社を取り巻く環境の変化に迅速に対応し、経営の透明性、経営の執行と監督の分離が重要であると考えております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会を迅速な経営判断ができるよう6名の取締役で構成しております。取締役会は原則毎月1回以上開催しており、各事業部門の業績進捗等を監督し、重要事項に対する意思決定をしております。

監査役会は3名の監査役で構成され、うち社外監査役を2名選出しており、監査役会は原則毎月1回以上開催しております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況の調査を行っております。これらにより、適法かつ迅速、適切な意思決定、並びに経営監視が実行できる体制としております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、全社的なリスク管理体制に関する規定として「コンプライアンス規程」を定めております。また、コンプライアンスに準拠した事業展開を行うことを目的として、取締役の中から統括責任者を選任した「危機管理委員会」を設置し、並びに各部門長を責任者とした「コンプライアンス委員会」を設置しており、トラブル等の未然防止に対する啓蒙や、万が一トラブルが起きた場合に適切かつ早期解決ができる体制としております。

また、お客様の相談等の窓口を設けており、依頼やお問い合わせ、或いは苦情等に迅速かつ適切に対応できる組織体制としております。

内部監査及び監査役監査並びに会計監査の相互連携

当社では、業務全般の活動と制度を公正な立場で評価、指摘指導する機関として4名で構成される内部監査室を設けております。各店舗並びにグループ会社の業務の執行状況を評価し、必要に応じて適切な勧告を行っております。なお、会計監査人と内部監査室、監査役との連携についても、随時可能な状況を構築しており、監査結果についても互いに共有しあうことにより、三様監査の実効性・効率性を高め、業務運営の適正化確保に努めております。

また、意思決定と業務執行の迅速化、事業運営の徹底、経営効率の向上、企業倫理の確立、経営に対する有効なチェック機能の確保を図ることを目的に執行役員制度を導入しております。当社執行役員は、3ヶ月に1回以上、自己職務の執行の状況を報告するため、月1回の定例取締役会に出席しております。

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツより会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は鳥巢宣明、工藤重之の2氏であり、2氏とも有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他3名であります。定期的に同監査法人から報告を受け、必要に応じて協議を行い、連携して企業経営の健全性と透明性の確保に努めております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社は社外取締役を選任しておりません。これは、社外取締役に期待される外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、社外監査役2名により経営に対する客観的・中立的な監視が行われることで十分に確保できると考えるからであります。

当社の社外監査役選任の考え方は、当社及び当社グループに対する独立、中立の客観的見地から、当社経営陣に対し経営監視機能を果たせること、並びに当社の企業理念や企業活動を熟知し、経営者として十分な経験による見識を持ち合わせることを選任の基本的な方針としております。

また、社外監査役の荒木勝氏は、荒木公認会計士事務所の所長であり、社外監査役の大内田勇成氏は、株式会社シティアスコム代表取締役であります。当社と当該会社は特別な利害関係はありません。

なお、社外監査役2名においては、取締役会、監査役会等において適宜報告及び意見交換がなされており、過去の幅広い経験や見識により、当社への適切な指導・助言等を行い、企業経営の健全性と透明性の確保に努めております。

役員報酬等

取締役及び監査役に支払った報酬等の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	136,030	116,430	19,600	6
監査役 (社外監査役を除く)	3,200	3,000	200	1
社外役員	5,600	5,400	200	2

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びこの選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4銘柄 54,951千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（非上場株式を除く）

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
(株)西日本シティ銀行	85,400	20,410	発行会社との取引関係の強化を図るもの
(株)鹿児島銀行	8,000	4,080	発行会社との取引関係の強化を図るもの
(株)ジョイフル	2,000	1,136	当社が属する業界及び同業他社の情報収集

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	23,570	1,650	23,570	
連結子会社				
計	23,570	1,650	23,570	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度において、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制アドバイザー・サービスであります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、監査日数等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て決定する手続を実施しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)及び当事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,006,731	2 1,011,665
売掛金	1,143,656	1,211,767
商品及び製品	65,984	65,736
原材料及び貯蔵品	117,980	126,128
繰延税金資産	130,419	176,100
その他	509,870	501,413
貸倒引当金	1,958	1,958
流動資産合計	2,972,684	3,090,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 6,775,342	2 6,723,450
機械装置及び運搬具(純額)	203,393	2 188,127
土地	2 4,595,857	2 4,595,376
建設仮勘定	122,881	53,750
その他(純額)	685,447	532,804
有形固定資産合計	1 12,382,922	1 12,093,509
無形固定資産		
のれん	924,455	809,376
その他	72,111	75,307
無形固定資産合計	996,567	884,683
投資その他の資産		
投資有価証券	3 63,490	3 64,247
長期貸付金	68,874	72,562
繰延税金資産	365,052	253,348
敷金及び保証金	1,743,050	1,750,554
その他	215,242	196,001
貸倒引当金	98,301	76,281
投資その他の資産合計	2,357,409	2,260,433
固定資産合計	15,736,898	15,238,626
資産合計	18,709,583	18,329,480

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	518,803	571,411
短期借入金	2,4 4,110,100	2,4 3,546,800
1年内返済予定の長期借入金	2 2,662,424	2 2,233,240
未払金	1,034,717	1,135,427
未払法人税等	24,630	33,300
賞与引当金	220,900	224,800
店舗閉鎖損失引当金	26,847	16,191
ポイント引当金	40,123	72,223
訴訟損失引当金	-	10,305
その他	592,662	587,585
流動負債合計	9,231,208	8,431,283
固定負債		
長期借入金	2 5,456,510	2 5,694,296
退職給付引当金	105,618	159,183
デリバティブ債務	538,937	501,142
その他	57,198	89,403
固定負債合計	6,158,264	6,444,025
負債合計	15,389,473	14,875,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434,334	2,434,334
資本剰余金	1,811,323	1,811,323
利益剰余金	934,511	786,005
株主資本合計	3,311,146	3,459,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	766	755
為替換算調整勘定	4,725	4,725
評価・換算差額等合計	3,959	5,480
新株予約権	12,922	-
純資産合計	3,320,109	3,454,171
負債純資産合計	18,709,583	18,329,480

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	28,327,141	28,734,395
売上原価	8,385,583	8,245,284
売上総利益	19,941,558	20,489,110
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	444,476	469,574
役員報酬	112,110	144,830
給料及び賞与	8,368,599	8,515,637
賞与引当金繰入額	205,200	214,500
退職給付費用	118,154	116,239
法定福利及び厚生費	754,274	799,681
消耗品費	1,258,221	1,290,935
賃借料	3,657,247	3,581,931
水道光熱費	830,399	774,668
減価償却費	1,069,032	947,724
のれん償却額	115,556	115,625
その他	2,769,261	2,939,770
販売費及び一般管理費合計	19,702,534	19,911,119
営業利益	239,023	577,991
営業外収益		
受取利息	5,534	5,701
受取配当金	1,546	1,592
受取手数料	19,188	17,987
受取保険料	1,892	1,590
雑収入	30,405	40,059
営業外収益合計	58,567	66,931
営業外費用		
支払利息	174,699	183,354
デリバティブ評価損	237,719	49,520
雑損失	56,921	46,274
営業外費用合計	469,341	279,148
経常利益又は経常損失()	171,750	365,774

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	11,688	2,271
固定資産売却益	¹ 3,377	¹ 68
貸倒引当金戻入額	1,030	-
新株予約権戻入益	1,622	12,922
特別利益合計	17,718	15,263
特別損失		
固定資産除売却損	² 92,946	² 60,358
減損損失	³ 417	³ 21,456
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2,209	17,614
投資有価証券評価損	34,347	146
訴訟損失引当金繰入額	-	10,305
その他	7,559	2,319
特別損失合計	137,480	112,199
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	291,511	268,837
法人税、住民税及び事業税	8,077	25,459
法人税等調整額	87,823	66,022
法人税等合計	79,745	91,481
当期純利益又は当期純損失()	211,766	177,355

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,434,334	2,434,334
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,434,334	2,434,334
資本剰余金		
前期末残高	2,515,667	1,811,323
当期変動額		
欠損填補	704,344	-
当期変動額合計	704,344	-
当期末残高	1,811,323	1,811,323
利益剰余金		
前期末残高	1,427,089	934,511
当期変動額		
剰余金の配当	-	28,850
欠損填補	704,344	-
当期純利益又は当期純損失()	211,766	177,355
当期変動額合計	492,578	148,505
当期末残高	934,511	786,005
株主資本合計		
前期末残高	3,522,912	3,311,146
当期変動額		
剰余金の配当	-	28,850
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失()	211,766	177,355
当期変動額合計	211,766	148,505
当期末残高	3,311,146	3,459,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,261	766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,028	1,521
当期変動額合計	9,028	1,521
当期末残高	766	755

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,016	4,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	290	-
当期変動額合計	290	-
当期末残高	4,725	4,725
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,277	3,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,318	1,521
当期変動額合計	9,318	1,521
当期末残高	3,959	5,480
新株予約権		
前期末残高	14,545	12,922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,622	12,922
当期変動額合計	1,622	12,922
当期末残高	12,922	-
純資産合計		
前期末残高	3,524,179	3,320,109
当期変動額		
剰余金の配当	-	28,850
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失()	211,766	177,355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,695	14,444
当期変動額合計	204,070	134,061
当期末残高	3,320,109	3,454,171

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	291,511	268,837
減価償却費	1,225,314	1,094,152
減損損失	417	21,456
のれん償却額	115,556	115,625
賞与引当金の増減額(は減少)	52,288	3,900
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	74,041	10,656
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,101	53,564
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,865	1,804
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	10,305
ポイント引当金の増減額(は減少)	40,123	32,099
受取利息及び受取配当金	7,080	7,293
支払利息	174,699	183,354
投資有価証券評価損益(は益)	34,347	146
固定資産除売却損益(は益)	89,568	60,289
デリバティブ評価損益(は益)	224,051	49,520
売上債権の増減額(は増加)	29,297	68,111
たな卸資産の増減額(は増加)	47,003	7,900
仕入債務の増減額(は減少)	138,927	52,607
その他	59,579	5,584
小計	1,547,058	1,859,288
利息及び配当金の受取額	3,792	3,278
利息の支払額	172,110	180,904
法人税等の支払額	42,100	20,432
法人税等の還付額	146,964	-
退店補償金の収入	125,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,608,604	1,661,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	933	70,741
定期預金の払戻による収入	120,067	-
有形固定資産の取得による支出	1,469,301	846,298
有形固定資産の売却による収入	50,024	2,100
有形固定資産の除却による支出	9,993	9,786
無形固定資産の取得による支出	21,743	6,945
投資有価証券の取得による支出	2,100	2,914
連結子会社株式の追加取得による支出	118	546
貸付けによる支出	6,131	5,000
貸付金の回収による収入	5,444	2,157
敷金及び保証金の回収による収入	188,450	46,162
敷金及び保証金の差入による支出	55,020	23,911
その他	5,409	2,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,206,766	917,866

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	472,636	563,300
長期借入れによる収入	3,280,000	2,750,000
長期借入金の返済による支出	3,171,986	2,941,397
リース債務の返済による支出	2,663	7,493
割賦債務の返済による支出	33,429	18,338
配当金の支払額	713	28,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	401,428	809,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	409	65,808
現金及び現金同等物の期首残高	699,312	699,722
現金及び現金同等物の期末残高	1 699,722	1 633,913

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 (株)梅の花Service (株)梅の花plus (株)古市庵 UMENOHANA USA INC. (株)東日本梅の花、(有)梅の花27、(株)梅の花28及び(株)梅の花29につきましては、平成20年10月1日付で(株)西日本梅の花を存続会社として合併し、商号を(株)梅の花Serviceとしております。 (有)古市庵興産につきましては、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了時までの損益計算書は連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 UMENOHANA(THAILAND)CO.,LTD. (連結の範囲から除いた理由) UMENOHANA(THAILAND)CO.,LTD.は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 (株)梅の花Service (株)梅の花plus (株)古市庵 UMENOHANA USA INC.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 UMENOHANA(THAILAND)CO.,LTD. (持分法を適用しない理由) UMENOHANA(THAILAND)CO.,LTD.は、小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちUMENOHANA USA INC.の決算日は6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、UMENOHANA USA INC.については決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 a 商品、製品及び原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) b 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。主要な資産の耐用年数は、建物は10～34年、工具器具備品は3～8年であります。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 a 商品、製品及び原材料 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 当期において閉店することが確定した店舗について、今後発生する閉鎖に伴う損失に備えるため、その見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、翌期に全額を一括して費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社グループは、平成21年8月1日に従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。この移行に伴い、未認識過去勤務債務が11,458千円発生しており、当連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、販売促進を目的とした磁気カード式のポイントカード制度を導入いたしました。これにより、将来のポイントの使用に備えるための「ポイント引当金」を計上しており、当連結会計年度の営業利益は40,123千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、翌期に全額を一括して費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社グループは、当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>訴訟損失引当金 係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当連結会計年度末において必要と認められる額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 金利の変動による大きな損失を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 金利スワップ取引の実行・管理は、資金担当部門にて行っており、取引は全て事前に取り締役会にて十分な検討のうえ決議後、実施することとしております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>従来、商品、製品及び原材料については、移動平均法による原価法、貯蔵品については、先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、商品、製品及び原材料については、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)、貯蔵品については、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。この変更が、当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更が、当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)の適用に伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ98,135千円、132,832千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」は、418千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 11,352,172千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,086,672千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)
建物 3,279,934千円	建物 3,442,749千円
土地 4,290,136	機械装置 95,719
定期預金 50,000	土地 4,433,969
計 7,620,071	定期預金 50,000
	計 8,022,438
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
短期借入金 1,940,000千円	短期借入金 980,860千円
1年内返済予定の長期借入金 1,497,048	1年内返済予定の長期借入金 1,341,376
長期借入金 4,101,375	長期借入金 4,482,031
計 7,538,423	計 6,804,267
3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。	3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券 0千円	投資有価証券 0千円
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度の借入金未実行残高は次のとおりであります。	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度の借入金未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 5,600,000千円	当座貸越極度額 5,770,000千円
借入実行残高 3,900,000	借入実行残高 3,440,000
差引額 1,700,000	差引額 2,330,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)				当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)			
<p>1 固定資産売却益 内訳は、車両運搬具の売却による3,377千円でありま す。</p> <p>2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物除売却損 72,494千円 その他有形固定資産除売却損 9,603 除却費用 10,848 計 92,946</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資 産グループについて減損損失を計上しております。</p>				<p>1 固定資産売却益 内訳は、機械装置の売却による68千円であります。</p> <p>2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物除売却損 39,957千円 その他有形固定資産除売却損 9,260 除却費用 11,140 計 60,358</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資 産グループについて減損損失を計上しております。</p>			
用途	種類	場所	減損損失 (千円)	用途	種類	場所	減損損失 (千円)
遊休資産	土地	九州地区	417	店舗	建物、厨房設備、 工具器具備品	関東地区	20,134
						東北地区	840
				遊休資産	土地	九州地区	481
合計							21,456
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小 の単位として、店舗は各店舗単位とし、遊休資産はそれ ぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>遊休状態にあり今後の使用目処がたっていない資産 につきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、 当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており ます。その内訳は、土地417千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額によ り測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に 基づいて算定しております。</p>				<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小 の単位として、店舗は各店舗単位とし、遊休資産はそれ ぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっ ている資産グループ、遊休状態にあり今後の使用目処 がたっていない資産につきましては、帳簿価額を回収 可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特 別損失に計上しております。その内訳は、建物4,742千 円、工具器具備品15,836千円、厨房設備396千円、土地 481千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、固定資産税評価額 等に基づく正味売却価額により測定しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,700			57,700
合計	57,700			57,700

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権						12,922
	合計						12,922

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	28,850	利益剰余金	500	平成21年9月30日	平成21年12月24日

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,700			57,700
合計	57,700			57,700

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	28,850	500	平成21年9月30日	平成21年12月24日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	28,850	利益剰余金	500	平成22年9月30日	平成22年12月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,006,731千円	現金及び預金勘定	1,011,665千円
預入期間が3ヶ月を超える	307,009	預入期間が3ヶ月を超える	377,751
定期預金等		定期預金等	
現金及び現金同等物	699,722	現金及び現金同等物	633,913

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)					当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転 外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 店舗における厨房設備、工具、器具及び備品であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転 外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 店舗における厨房設備、工具、器具及び備品であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
その他	4,343	2,750		1,592	その他	4,343	3,619		723																				
合計	4,343	2,750		1,592	合計	4,343	3,619		723																				
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>899千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,669</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 千円</p>					1年以内	899千円	1年超	770	合計	1,669	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>770千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>770</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 千円</p>					1年以内	770千円	1年超		合計	770								
1年以内	899千円																												
1年超	770																												
合計	1,669																												
1年以内	770千円																												
1年超																													
合計	770																												
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,669千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>4,034</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,992</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> </tr> </table>					支払リース料	7,669千円	リース資産減損勘定の取崩額	4,034	減価償却費相当額	6,992	支払利息相当額	84	減損損失		<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>937千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>868</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> </tr> </table>					支払リース料	937千円	リース資産減損勘定の取崩額		減価償却費相当額	868	支払利息相当額	38	減損損失	
支払リース料	7,669千円																												
リース資産減損勘定の取崩額	4,034																												
減価償却費相当額	6,992																												
支払利息相当額	84																												
減損損失																													
支払リース料	937千円																												
リース資産減損勘定の取崩額																													
減価償却費相当額	868																												
支払利息相当額	38																												
減損損失																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>					<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>62,697千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>162,423</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225,120</td> </tr> </table>					1年以内	62,697千円	1年超	162,423	合計	225,120	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>39,697千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>149,872</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189,570</td> </tr> </table>					1年以内	39,697千円	1年超	149,872	合計	189,570								
1年以内	62,697千円																												
1年超	162,423																												
合計	225,120																												
1年以内	39,697千円																												
1年超	149,872																												
合計	189,570																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金繰り計画に基づき、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引は、その特性を評価し、安全性が高いと判断されたデリバティブ取引のみを利用してしております。なお、連結子会社のデリバティブ取引は、株式会社古市庵において平成19年10月1日に連結子会社となる以前に契約していたものであり、新たなデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、ほとんどの債権が1ヶ月以内の入金期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金(短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、昨今の金融市場の状況を踏まえ、借入期間内の当該リスクは限定的なものと認識しております。

デリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。また、複合金融商品であるキャンセルローン(期限前解約権の行使による期限前解約特約付)を行っております。なお、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金、敷金及び保証金について、各担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理は、取締役会決議に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,011,665	1,011,665	
(2)売掛金	1,211,767	1,211,767	
(3)投資有価証券	34,922	34,922	
(4)敷金及び保証金	1,750,554	1,532,366	218,187
資産計	4,008,910	3,790,722	218,187
(1)買掛金	571,411	571,411	
(2)短期借入金	3,546,800	3,546,800	
(3)未払金	1,135,427	1,135,427	
(4)長期借入金 (1年以内返済を含む)	7,927,536	8,008,993	81,457
負債計	13,181,174	13,262,632	81,457
デリバティブ取引()	(550,078)	(550,078)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金(1年以内返済を含む)

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。金利スワップの特例処理の対象とされた変動金利の長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。ただし、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。また、複合金融商品であるキャンセルローン（期限前解約権の行使による期限前解約特約付）については、複合金融商品全体の時価を算出し、長期借入金の時価に含めて記載しております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	29,324

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,011,665			
売掛金	1,211,767			
敷金及び保証金	130,205	289,267	532,503	798,577
合計	2,353,637	289,267	532,503	798,577

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,458	8,022	1,563
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	6,458	8,022	1,563
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	26,359	26,143	216
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	26,359	26,143	216
合計		32,818	34,165	1,347

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券評価損13,671千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	29,324
非上場債券	
合計	29,324

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券評価損20,675千円を計上しております。

当連結会計年度(平成22年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,584	20,306	1,278
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	21,584	20,306	1,278
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,338	15,280	1,942
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	13,338	15,280	1,942
合計		34,922	35,586	663

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 29,324千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について146千円(その他有価証券の株式146千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年10月1日
至 平成21年9月30日)

(1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、複合金融商品であるキャンセルブルローン（期限前解約権の行使による期限前解約特約付）であります。

また、連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、デリバティブ取引については、その特性を評価し、安全性が高いと判断されたデリバティブ取引のみを利用しております。

また、連結子会社のデリバティブ取引は、(株)古市庵において平成19年10月1日に連結子会社となる以前に契約していたものであり、新たなデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、期限前解約特約付の複合金融商品により、余剰資金にて借入金圧縮を行い、財務体質強化を図る目的で利用しております。

また、連結子会社のデリバティブ取引は、将来リスクを軽減する目的で契約していたものです。

(4) 取引に係るリスクの内容

複合金融商品は、期限前解約日に解約手数料なしで一括返済することが可能ですが、期限前解約権購入によるプレミアム料が適用金利に加算されております。

通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社グループのデリバティブ取引は、上記取組方針の基に、取締役会において承認されたものについて、資金担当部門が実施しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成21年9月30日）

当社が行っているデリバティブ取引（キャンセルブルローンに関するもの）は、

組込デリバティブのリスクが現物の金融資産又は金融負債に及び可能性があること。

の要件を満たしていないため、デリバティブを区分して時価評価して評価差額を当連結会計年度の損益として処理していません。

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	オプション取引 買建	(千米ドル)	(千米ドル)		
	コール	8,300	6,700	16,983	16,983
	売建	(千米ドル)	(千米ドル)		
	プット	14,200	11,800	296,328	296,328
	スワップ取引	4,754,400	4,754,400	288,324	288,324
	合計			567,668	567,668

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	スワップ取引	450,000	350,000	5,975	5,975
	合計	450,000	350,000	5,975	5,975

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成22年9月30日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成22年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	オプション取引 買建	(千米ドル)	(千米ドル)		
	コール	6,700	5,100	7,103	7,103
	売建	(千米ドル)	(千米ドル)		
	プット	11,800	9,400	276,127	276,127
	スワップ取引	4,754,400	4,754,400	283,757	283,757
	合計			552,781	552,781

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2)金利関連

区分	種類	当連結会計年度(平成22年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	スワップ取引	350,000	350,000	2,703	2,703
	合計	350,000	350,000	2,703	2,703

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の 方法	種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年9月30日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	360,000	280,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。</p> <p>なお、当社グループは、平成21年8月1日付けで退職規程を改定し、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。この制度変更に伴い、未認識過去勤務債務が11,458千円発生しており、一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することに致します。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">478,953千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">296,477</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">182,476</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">65,781</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">11,076</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">105,618</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">73,644千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,681</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,103</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51,465</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">124,069</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>期間配分方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の</td> <td>数理計算上の差異について</td> <td></td> </tr> <tr> <td>処理年数</td> <td>は、翌期に全額を一括して費用処理することとしております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の</td> <td>5年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>処理年数</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	478,953千円	年金資産	296,477	差引	182,476	未認識数理計算上の差異	65,781	未認識過去勤務債務	11,076	退職給付引当金	105,618	勤務費用	73,644千円	利息費用	1,681	期待運用収益	3,103	数理計算上の差異の費用処理額	51,465	過去勤務債務の費用処理額	381	退職給付費用	124,069	退職給付見込額の		期間定額基準	期間配分方法			割引率	1.0%		期待運用収益率	2.0%		数理計算上の差異の	数理計算上の差異について		処理年数	は、翌期に全額を一括して費用処理することとしております。		過去勤務債務の額の	5年		処理年数			<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">511,685千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">335,616</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">176,069</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,100</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">8,784</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">159,183</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">51,978千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,260</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,881</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">65,781</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,291</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">119,430</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>期間配分方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の</td> <td>数理計算上の差異について</td> <td></td> </tr> <tr> <td>処理年数</td> <td>は、翌期に全額を一括して費用処理することとしております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の</td> <td>5年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>処理年数</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	511,685千円	年金資産	335,616	差引	176,069	未認識数理計算上の差異	8,100	未認識過去勤務債務	8,784	退職給付引当金	159,183	勤務費用	51,978千円	利息費用	2,260	期待運用収益	2,881	数理計算上の差異の費用処理額	65,781	過去勤務債務の費用処理額	2,291	退職給付費用	119,430	退職給付見込額の		期間定額基準	期間配分方法			割引率	1.0%		期待運用収益率	2.0%		数理計算上の差異の	数理計算上の差異について		処理年数	は、翌期に全額を一括して費用処理することとしております。		過去勤務債務の額の	5年		処理年数		
退職給付債務	478,953千円																																																																																																
年金資産	296,477																																																																																																
差引	182,476																																																																																																
未認識数理計算上の差異	65,781																																																																																																
未認識過去勤務債務	11,076																																																																																																
退職給付引当金	105,618																																																																																																
勤務費用	73,644千円																																																																																																
利息費用	1,681																																																																																																
期待運用収益	3,103																																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	51,465																																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	381																																																																																																
退職給付費用	124,069																																																																																																
退職給付見込額の		期間定額基準																																																																																															
期間配分方法																																																																																																	
割引率	1.0%																																																																																																
期待運用収益率	2.0%																																																																																																
数理計算上の差異の	数理計算上の差異について																																																																																																
処理年数	は、翌期に全額を一括して費用処理することとしております。																																																																																																
過去勤務債務の額の	5年																																																																																																
処理年数																																																																																																	
退職給付債務	511,685千円																																																																																																
年金資産	335,616																																																																																																
差引	176,069																																																																																																
未認識数理計算上の差異	8,100																																																																																																
未認識過去勤務債務	8,784																																																																																																
退職給付引当金	159,183																																																																																																
勤務費用	51,978千円																																																																																																
利息費用	2,260																																																																																																
期待運用収益	2,881																																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	65,781																																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	2,291																																																																																																
退職給付費用	119,430																																																																																																
退職給付見込額の		期間定額基準																																																																																															
期間配分方法																																																																																																	
割引率	1.0%																																																																																																
期待運用収益率	2.0%																																																																																																
数理計算上の差異の	数理計算上の差異について																																																																																																
処理年数	は、翌期に全額を一括して費用処理することとしております。																																																																																																
過去勤務債務の額の	5年																																																																																																
処理年数																																																																																																	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 失効による当連結会計年度における利益計上額

新株予約権戻入益 1,622千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社従業員 396名 当社子会社取締役 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,136株
付与日	平成19年5月25日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、顧問または従業員ならびに当社子会社の役員または従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な事由がある場合に限り、新株予約権を行使できるものとします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年10月1日から平成22年9月30日まで

(注) 株式数につきましては、平成19年10月1日付をもって株式1株を株式2株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
分割による増加 (注)	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	1,022
権利確定	
権利行使	
失効	114
未行使残	908

(注) 平成19年10月1日付をもって株式1株を株式2株に分割しております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

単価情報

		平成19年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	280,195
行使時平均株価	(円)	
公正な評価単価(付与日)	(円)	14,232

(注) 1 当連結会計年度において退職により従業員45名、114株が失効となっております。

2 平成19年10月1日付をもって株式1株を株式2株に分割しております。権利行使価格及び公正な評価単価につきましては、株式分割により調整された価格であります。

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 失効による当連結会計年度における利益計上額

新株予約権戻入益 12,922千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

		平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数		当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社従業員 396名 当社子会社取締役 1名
ストック・オプション数(注)		普通株式 1,136株
付与日		平成19年5月25日
権利確定条件		権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、顧問または従業員ならびに当社子会社の役員または従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な事由がある場合に限り、新株予約権を行使できるものとします。
対象勤務期間		対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間		平成20年10月1日から平成22年9月30日まで

(注) 株式数につきましては、平成19年10月1日付をもって株式1株を株式2株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
分割による増加 (注)	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	908
権利確定	
権利行使	
失効	908
未行使残	

(注) 平成19年10月1日付をもって株式1株を株式2株に分割しております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

単価情報

	平成19年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	280,195
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日) (円)	14,232

(注) 1 当連結会計年度において退職により従業員24名、60株が失効し、平成22年9月30日をもって権利行使期間満了となっております。

2 平成19年10月1日付をもって株式1株を株式2株に分割しております。権利行使価格及び公正な評価単価につきましては、株式分割により調整された価格であります。

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="1"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,395,418千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度額</td><td style="text-align: right;">40,504</td></tr> <tr><td>閉店損失引当金</td><td style="text-align: right;">11,099</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">16,747</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度額</td><td style="text-align: right;">91,309</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">44,018</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">36,100</td></tr> <tr><td>連結上の土地等評価差額</td><td style="text-align: right;">76,993</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">520,738</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,972</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,272,901</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,776,232</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">496,668</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">580</td></tr> <tr><td>連結上の土地評価差額</td><td style="text-align: right;">21,720</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,196</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">23,497</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">473,171</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">130,419千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">365,052</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">22,300</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.75</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.33</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">18.65</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">16.03</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.38</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">27.36</td></tr> </table> <p>なお、当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため、法定実効税率をマイナス表示し、調整を行っております。</p>	繰越欠損金	1,395,418千円	貸倒引当金損金算入限度額	40,504	閉店損失引当金	11,099	ポイント引当金	16,747	賞与引当金損金算入限度額	91,309	退職給付引当金	44,018	投資有価証券	36,100	連結上の土地等評価差額	76,993	減損損失	520,738	その他	39,972	繰延税金資産小計	2,272,901	評価性引当額	1,776,232	繰延税金資産合計	496,668	その他有価証券評価差額金	580	連結上の土地評価差額	21,720	その他	1,196	繰延税金負債合計	23,497	繰延税金資産の純額	473,171	流動資産 - 繰延税金資産	130,419千円	固定資産 - 繰延税金資産	365,052	固定負債 - その他	22,300	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.75	住民税均等割等	7.33	評価性引当額の減少	18.65	連結調整勘定償却	16.03	その他	4.38	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.36	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="1"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,200,032千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">31,573</td></tr> <tr><td>閉店損失引当金</td><td style="text-align: right;">22,102</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">30,145</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">93,024</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">65,610</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">36,100</td></tr> <tr><td>連結上の土地等評価差額</td><td style="text-align: right;">76,993</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">455,532</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,717</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,055,832</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,624,262</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">431,570</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>連結上の土地評価差額</td><td style="text-align: right;">21,720</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,120</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">23,932</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">407,638</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">176,100千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">253,348</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">21,811</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.00</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">3.01</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.70</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">52.30</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">17.39</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.79</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.03</td></tr> </table>	繰越欠損金	1,200,032千円	貸倒引当金	31,573	閉店損失引当金	22,102	ポイント引当金	30,145	賞与引当金	93,024	退職給付引当金	65,610	投資有価証券	36,100	連結上の土地等評価差額	76,993	減損損失	455,532	その他	44,717	繰延税金資産小計	2,055,832	評価性引当額	1,624,262	繰延税金資産合計	431,570	その他有価証券評価差額金	91	連結上の土地評価差額	21,720	その他	2,120	繰延税金負債合計	23,932	繰延税金資産の純額	407,638	流動資産 - 繰延税金資産	176,100千円	固定資産 - 繰延税金資産	253,348	固定負債 - その他	21,811	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	15.00	役員賞与	3.01	住民税均等割等	8.70	評価性引当額の減少	52.30	のれん償却	17.39	その他	1.79	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.03
繰越欠損金	1,395,418千円																																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度額	40,504																																																																																																																						
閉店損失引当金	11,099																																																																																																																						
ポイント引当金	16,747																																																																																																																						
賞与引当金損金算入限度額	91,309																																																																																																																						
退職給付引当金	44,018																																																																																																																						
投資有価証券	36,100																																																																																																																						
連結上の土地等評価差額	76,993																																																																																																																						
減損損失	520,738																																																																																																																						
その他	39,972																																																																																																																						
繰延税金資産小計	2,272,901																																																																																																																						
評価性引当額	1,776,232																																																																																																																						
繰延税金資産合計	496,668																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	580																																																																																																																						
連結上の土地評価差額	21,720																																																																																																																						
その他	1,196																																																																																																																						
繰延税金負債合計	23,497																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	473,171																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	130,419千円																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	365,052																																																																																																																						
固定負債 - その他	22,300																																																																																																																						
法定実効税率	40.44%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.75																																																																																																																						
住民税均等割等	7.33																																																																																																																						
評価性引当額の減少	18.65																																																																																																																						
連結調整勘定償却	16.03																																																																																																																						
その他	4.38																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.36																																																																																																																						
繰越欠損金	1,200,032千円																																																																																																																						
貸倒引当金	31,573																																																																																																																						
閉店損失引当金	22,102																																																																																																																						
ポイント引当金	30,145																																																																																																																						
賞与引当金	93,024																																																																																																																						
退職給付引当金	65,610																																																																																																																						
投資有価証券	36,100																																																																																																																						
連結上の土地等評価差額	76,993																																																																																																																						
減損損失	455,532																																																																																																																						
その他	44,717																																																																																																																						
繰延税金資産小計	2,055,832																																																																																																																						
評価性引当額	1,624,262																																																																																																																						
繰延税金資産合計	431,570																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	91																																																																																																																						
連結上の土地評価差額	21,720																																																																																																																						
その他	2,120																																																																																																																						
繰延税金負債合計	23,932																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	407,638																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	176,100千円																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	253,348																																																																																																																						
固定負債 - その他	21,811																																																																																																																						
法定実効税率	40.44%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.00																																																																																																																						
役員賞与	3.01																																																																																																																						
住民税均等割等	8.70																																																																																																																						
評価性引当額の減少	52.30																																																																																																																						
のれん償却	17.39																																																																																																																						
その他	1.79																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.03																																																																																																																						

(賃貸等不動産)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	外食事業 (千円)	テイクアウト 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,612,319	10,714,821	28,327,141	-	28,327,141
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,596,890	120,541	4,717,431	(4,717,431)	-
計	22,209,210	10,835,362	33,044,573	(4,717,431)	28,327,141
営業費用	20,902,672	10,965,383	31,868,056	(3,779,937)	28,088,118
営業利益又は営業損失()	1,306,538	130,020	1,176,517	(937,493)	239,023
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	13,085,706	3,667,503	16,753,209	1,956,373	18,709,583
減価償却費	860,773	366,103	1,226,876	113,994	1,340,871
減損損失	-	-	-	417	417
資本的支出	1,190,985	236,632	1,427,617	(65,668)	1,361,949

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

(1) 外食事業・・・湯葉と豆腐懐石料理等の飲食店経営

(2) テイクアウト事業・・・とうふしゅうまい、湯葉揚げ、寿司等の持ち帰り専門店経営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用938,734千円の主なものは、提出会社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,956,373千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	外食事業 (千円)	テイクアウト 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,018,137	10,716,258	28,734,395	-	28,734,395
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,556,013	41,838	4,597,851	(4,597,851)	-
計	22,574,150	10,758,096	33,332,247	(4,597,851)	28,734,395
営業費用	21,107,116	10,703,270	31,810,386	(3,653,982)	28,156,404
営業利益	1,467,034	54,825	1,521,860	(943,869)	577,991
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	12,932,295	3,483,863	16,416,159	1,913,321	18,329,480
減価償却費	858,191	284,930	1,143,121	66,656	1,209,777
減損損失	-	20,975	20,975	481	21,456
資本的支出	781,202	120,098	901,300	19,487	920,787

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

(1) 外食事業・・・湯葉と豆腐懐石料理等の飲食店経営

(2) テイクアウト事業・・・とうふしゅうまい、湯葉揚げ、寿司等の持ち帰り専門店経営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用945,714千円の主なものは、提出会社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,913,321千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円) (注)6	科目	期末残高(千円) (注)7
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)	有限会社なりかわ (注)1	大阪府大阪市東成区	3,000	飲食店経営		フランチャイズ契約による製品の販売	製品の販売 (注)3	37,602	売掛金	5,275
						フランチャイズ契約によるロイヤリティ収入	ロイヤリティ収入 (注)4	5,006		
						フランチャイズ契約による事務手数料	事務手数料 (注)4	1,780		
	株式会社ゆば屋はな花 (注)2	福岡県八女市	10,000	湯葉製造会社		当社食材の製造	食材の仕入 (注)5	128,871	買掛金	13,067

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社専務取締役梅野久美恵の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
 2 当社代表取締役社長梅野重俊の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
 3 製品の販売については、当社の原価により算出した価格により、定期的に交渉のうえ決定しております。
 4 ロイヤリティ収入及び事務手数料については、フランチャイズ契約に基づいて金額を決定しております。
 5 株式会社ゆば屋はな花からの湯葉の仕入についての取引条件は他の取引先と同等の条件であります。
 6 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
 7 期末残高には、消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注)6	科目	期末残高(千円)(注)7
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)	有限会社なりかわ(注)1	大阪府大阪市東成区	3,000	飲食店経営		フランチャイズ契約による製品の販売	製品の販売(注)3	31,023	売掛金	2,432
						フランチャイズ契約によるロイヤリティ収入	ロイヤリティ収入(注)4	4,777		
						フランチャイズ契約による事務手数料	事務手数料(注)4	1,681		
	株式会社ゆば屋はな花(注)2	福岡県八女市	10,000	湯葉製造会社		当社食材の製造	食材の仕入(注)5	129,402	買掛金	9,979

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社専務取締役梅野久美恵の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
- 2 当社代表取締役社長梅野重俊の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
- 3 製品の販売については、当社の原価により算出した価格により、定期的に交渉のうえ決定しております。
- 4 ロイヤリティ収入及び事務手数料については、フランチャイズ契約に基づいて金額を決定しております。
- 5 株式会社ゆば屋はな花からの湯葉の仕入についての取引条件は他の取引先と同等の条件であります。
- 6 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- 7 期末残高には、消費税等を含んでおります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

企業の名称 株式会社西日本梅の花(当社の連結子会社)

事業の内容 外食事業

被結合企業

企業の名称 株式会社東日本梅の花、有限会社梅の花27、株式会社梅の花28、株式会社梅の花29(当社の連結子会社)

事業の内容 外食事業

(2) 企業結合の法的形式

株式会社東日本梅の花、有限会社梅の花27、株式会社梅の花28及び株式会社梅の花29(当社の連結子会社)を消滅会社、株式会社西日本梅の花(当社の連結子会社)を存続会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社梅の花Service(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

グループ企業の統合・再編により、業務の合理化・効率化によるコスト削減を図るものであります。

(5) 合併期日

平成20年10月1日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 57,316円93銭	1株当たり純資産額 59,864円31銭
1株当たり当期純損失 3,670円12銭	1株当たり当期純利益 3,073円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,320,109	3,454,171
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	12,922	
(うち新株予約権)	(12,922)	()
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,307,187	3,454,171
期末の普通株式の数(株)	57,700	57,700

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	211,766	177,355
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	211,766	177,355
普通株式の期中平均株式数(株)	57,700	57,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	平成18年12月22日定時株主 総会で決議された新株予約 権 新株予約権の数 454個 普通株式 908株 なお、概要は「第4 提出 会社の状況、(2) 新株予約 権等の状況」に記載のと おりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,110,100	3,546,800	0.78	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,662,424	2,233,240	1.66	
1年以内に返済予定のリース債務	5,327	16,925		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,456,510	5,694,296	1.73	平成23年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	18,645	57,545		平成23年～平成27年
その他有利子負債				
合計	12,253,006	11,548,807		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,170,168	1,838,482	873,744	363,882
リース債務	16,925	16,925	14,261	9,432

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第2四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第3四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第4四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日
売上高(千円)	7,392,223	7,454,439	7,038,156	6,849,576
税金等調整前四半期純利益金額または税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	152,122	310,484	31,132	224,901
四半期純利益金額または四半期純損失金額()(千円)	140,805	239,335	33,578	169,206
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額()(円)	2,440.29	4,147.93	581.95	2,932.51

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	758,940	729,451
売掛金	6,683	18,691
商品及び製品	52,905	52,947
原材料及び貯蔵品	1 49,950	1 63,261
前払費用	38,867	35,930
繰延税金資産	37,898	36,059
立替金	2 11,003	2 22,585
その他	15,180	18,483
貸倒引当金	-	700
流動資産合計	971,428	976,711
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,265,634	3,291,813
減価償却累計額	1,270,469	1,450,696
建物（純額）	3 1,995,165	3 1,841,116
構築物	482,631	487,992
減価償却累計額	210,861	254,967
構築物（純額）	271,769	233,024
機械及び装置	542,355	566,369
減価償却累計額	344,762	382,341
機械及び装置（純額）	197,592	3 184,027
厨房設備	110,203	95,246
減価償却累計額	84,378	80,561
厨房設備（純額）	25,825	14,684
車両運搬具	2,821	2,821
減価償却累計額	1,621	2,274
車両運搬具（純額）	1,200	546
工具、器具及び備品	459,352	435,962
減価償却累計額	312,076	353,367
工具、器具及び備品（純額）	147,275	82,595
土地	3 4,136,139	3 4,135,658
建設仮勘定	2,866	-
有形固定資産合計	6,777,834	6,491,653

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
無形固定資産		
ソフトウェア	26,371	23,668
電話加入権	15,466	15,466
リース資産	-	10,985
無形固定資産合計	41,838	50,120
投資その他の資産		
投資有価証券	55,598	54,951
関係会社株式	830,098	830,644
出資金	937	937
関係会社長期貸付金	10,566,527	10,001,527
長期前払費用	23,847	22,077
敷金及び保証金	361,705	347,665
店舗賃借仮勘定	7,200	7,200
長期未収入金	² 486,295	² 486,295
会員権	3,792	1,586
保険積立金	55,044	57,971
関係会社預け金	317,174	325,607
その他	-	48,356
貸倒引当金	554,476	556,281
投資その他の資産合計	12,153,744	11,628,538
固定資産合計	18,973,417	18,170,312
資産合計	19,944,845	19,147,024

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	518,803	571,411
短期借入金	^{3,4} 3,710,100	^{3,4} 2,576,800
1年内返済予定の長期借入金	³ 2,553,752	³ 2,097,288
未払金	409,186	514,490
未払費用	42,936	42,159
未払法人税等	14,000	21,000
未払消費税等	77,061	43,160
前受金	46,926	45,583
預り金	9,990	10,521
賞与引当金	159,400	165,200
リース債務	-	16,925
訴訟損失引当金	-	10,305
その他	6,918	5,116
流動負債合計	7,549,075	6,119,960
固定負債		
長期借入金	³ 4,625,182	³ 4,726,200
関係会社預り金	3,340,793	3,717,771
リース債務	-	57,545
繰延税金負債	580	91
退職給付引当金	5,151	64,055
固定負債合計	7,971,707	8,565,663
負債合計	15,520,782	14,685,624

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434,334	2,434,334
資本剰余金		
資本準備金	1,811,323	1,811,323
資本剰余金合計	1,811,323	1,811,323
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	-	100,000
繰越利益剰余金	164,627	115,045
利益剰余金合計	164,627	215,045
株主資本合計	4,410,285	4,460,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	854	696
評価・換算差額等合計	854	696
新株予約権	12,922	-
純資産合計	4,424,063	4,461,399
負債純資産合計	19,944,845	19,147,024

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
食材加工品売上高	10,837,982	11,010,593
不動産賃貸売上高	470,205	432,290
売上高合計	<u>2 11,308,187</u>	<u>2 11,442,883</u>
売上原価		
加工品及び店舗食材等売上原価		
期首加工品及び店舗食材等たな卸高	52,648	59,404
当期加工品製造原価	4,639,029	4,310,052
当期商品仕入高	250,711	364,175
当期店舗食材仕入高	<u>1 4,250,084</u>	<u>1 4,456,448</u>
合計	<u>9,192,474</u>	<u>9,190,081</u>
他勘定振替高	<u>3 397</u>	<u>3 5,483</u>
期末加工品及び店舗食材等たな卸高	59,404	73,869
加工品及び店舗食材等売上原価	<u>9,132,672</u>	<u>9,110,727</u>
不動産賃貸売上原価	<u>439,335</u>	<u>365,739</u>
売上原価合計	<u>9,572,008</u>	<u>9,476,467</u>
売上総利益	<u>1,736,178</u>	<u>1,966,416</u>
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	179,257	74,092
役員報酬	112,110	144,830
給料及び賞与	1,447,832	1,520,873
賞与引当金繰入額	147,300	158,900
退職給付費用	63,881	87,411
法定福利及び厚生費	246,566	294,229
出向者負担金受入額	<u>2 1,176,728</u>	<u>2 1,119,850</u>
旅費交通費	-	102,274
消耗品費	42,705	79,161
賃借料	42,376	48,701
水道光熱費	10,394	12,374
減価償却費	145,192	92,764
その他	384,289	347,559
販売費及び一般管理費合計	<u>1,645,178</u>	<u>1,843,321</u>
営業利益	<u>91,000</u>	<u>123,094</u>

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業外収益		
受取利息	2 149,760	2 149,210
受取配当金	1,445	1,453
受取賃貸料	1,409	1,412
受取手数料	18,235	7,664
受取保険料	978	109
雑収入	16,219	17,570
営業外収益合計	188,049	177,420
営業外費用		
支払利息	168,357	159,000
貸倒引当金繰入額	-	1,804
雑損失	52,058	38,327
営業外費用合計	220,415	199,133
経常利益	58,635	101,381
特別利益		
固定資産売却益	4 2,431	4 68
関係会社清算益	6,291	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1,560	-
貸倒引当金戻入額	244,000	-
新株予約権戻入益	1,622	12,922
特別利益合計	255,906	12,991
特別損失		
固定資産除売却損	5 59,810	5 6,587
ゴルフ会員権評価損	-	2,206
減損損失	6 417	6 481
訴訟損失引当金繰入額	-	10,305
貸倒引当金繰入額	2,785	-
投資有価証券評価損	30,813	-
特別損失合計	93,826	19,580
税引前当期純利益	220,715	94,792
法人税、住民税及び事業税	9,805	13,685
法人税等調整額	46,282	1,839
法人税等合計	56,087	15,524
当期純利益	164,627	79,267

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,730,188	58.8	2,336,775	54.2
労務費	2	624,714	13.5	614,672	14.3
経費	2	1,284,126	27.7	1,358,604	31.5
当期総製造費用		4,639,029	100.0	4,310,052	100.0
当期加工品製造原価		4,639,029		4,310,052	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)												
<p>1 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算は、実際原価による総合原価計算によっております。なお、その計算の一部に予定原価を採用し、期末においてこれによる差額を調整し、実際原価に修正しております。</p> <p>2 労務費及び経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>12,100千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>127,857</td> </tr> <tr> <td>配送費</td> <td>533,440</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	12,100千円	減価償却費	127,857	配送費	533,440	<p>1 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>2 労務費及び経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>121,563</td> </tr> <tr> <td>配送費</td> <td>607,853</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	6,300千円	減価償却費	121,563	配送費	607,853
賞与引当金繰入額	12,100千円												
減価償却費	127,857												
配送費	533,440												
賞与引当金繰入額	6,300千円												
減価償却費	121,563												
配送費	607,853												

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		210,135	47.8	159,883	43.7
賃借料		229,200	52.2	205,855	56.3
当期不動産賃貸売上原価		439,335	100.0	365,739	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,434,334	2,434,334
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,434,334	2,434,334
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,515,667	1,811,323
当期変動額		
資本準備金の取崩	704,344	-
当期変動額合計	704,344	-
当期末残高	1,811,323	1,811,323
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	704,344	-
欠損填補	704,344	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	2,515,667	1,811,323
当期変動額		
欠損填補	704,344	-
当期変動額合計	704,344	-
当期末残高	1,811,323	1,811,323
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	37,479	-
当期変動額		
利益準備金の取崩	37,479	-
当期変動額合計	37,479	-
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	370,000	-
当期変動額		
別途積立金の積立	-	100,000
別途積立金の取崩	370,000	-
当期変動額合計	370,000	100,000
当期末残高	-	100,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,111,823	164,627
当期変動額		
剰余金の配当	-	28,850
利益準備金の取崩	37,479	-
別途積立金の積立	-	100,000
別途積立金の取崩	370,000	-
欠損填補	704,344	-
当期純利益	164,627	79,267
当期変動額合計	1,276,451	49,582
当期末残高	164,627	115,045
利益剰余金合計		
前期末残高	704,344	164,627
当期変動額		
剰余金の配当	-	28,850
利益準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
欠損填補	704,344	-
当期純利益	164,627	79,267
当期変動額合計	868,972	50,417
当期末残高	164,627	215,045
株主資本合計		
前期末残高	4,245,657	4,410,285
当期変動額		
剰余金の配当	-	28,850
利益準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	-
当期純利益	164,627	79,267
当期変動額合計	164,627	50,417
当期末残高	4,410,285	4,460,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,660	854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,515	157
当期変動額合計	7,515	157
当期末残高	854	696

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,660	854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,515	157
当期変動額合計	7,515	157
当期末残高	854	696
新株予約権		
前期末残高	14,545	12,922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,622	12,922
当期変動額合計	1,622	12,922
当期末残高	12,922	-
純資産合計		
前期末残高	4,253,542	4,424,063
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	28,850
欠損填補	-	-
当期純利益	164,627	79,267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,892	13,080
当期変動額合計	170,520	37,336
当期末残高	4,424,063	4,461,399

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品及び原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品及び原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
2 固定資産の減価償却の方法	(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(4) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 閉店することが確定した店舗について、今後発生する閉鎖に伴う損失に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、翌期に全額を一括して費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年8月1日に従来のご格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。この移行に伴い、未認識過去勤務債務が11,458千円発生しており、当事業年度より費用処理しております。</p> <p>(5)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、翌期に全額を一括して費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 訴訟損失引当金 係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当事業年度末において必要と認められる額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
4 ヘッジ会計の方法		(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息 (3) ヘッジ方針 金利の変動による大きな損失を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。 (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 金利スワップ取引の実行・管理は、資金担当部門にて行っており、取引は全て事前に取り締役会にて十分な検討のうえ決議後、実施することとしております。
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>従来、商品、製品及び原材料については、移動平均法による原価法、貯蔵品については、先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、商品、製品及び原材料については、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)、貯蔵品については、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。この変更が、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前事業年度において、「商品」「加工品」として掲記していたものは、当事業年度より「商品及び製品」として掲記しております。なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ15,098千円、37,806千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「旅費交通費」は、前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「旅費交通費」の金額は、81,285千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																																																										
<p>1 原材料 原材料は、製品の材料と店舗材料の合計額であります。</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">立替金</td> <td style="text-align: right;">6,075千円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">486,295</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,242,883千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,836,587</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,079,471</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,640,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,388,376</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,270,047</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,298,423</td> </tr> </table> <p>また、担保に供している資産の建物には、上記に対応する債務のほか、子会社の金融機関借入(940,000千円)に対する担保資産が含まれております。</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600,000</td> </tr> </table> <p>5</p>	立替金	6,075千円	長期未収入金	486,295	建物	1,242,883千円	土地	3,836,587	計	5,079,471	短期借入金	1,640,000千円	1年内返済予定の長期借入金	1,388,376	長期借入金	3,270,047	計	6,298,423	当座貸越極度額	5,100,000千円	借入実行残高	3,500,000	差引額	1,600,000	<p>1 原材料 同左</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">立替金</td> <td style="text-align: right;">6,090千円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">486,295</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,144,488千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">95,719</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,980,419</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,220,627</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">840,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,060,204</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,450,015</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,350,219</td> </tr> </table> <p>また、担保に供している資産の建物には、上記に対応する債務のほか、子会社の金融機関借入(831,328千円)に対する担保資産が含まれております。</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,470,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,230,000</td> </tr> </table> <p>5 債務保証 関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)梅の花 Service</td> <td style="text-align: right;">710,880千円</td> </tr> <tr> <td>(株)古市庵</td> <td style="text-align: right;">349,480</td> </tr> <tr> <td>(株)梅の花 plus</td> <td style="text-align: right;">43,688</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,104,048</td> </tr> </table>	立替金	6,090千円	長期未収入金	486,295	建物	1,144,488千円	機械及び装置	95,719	土地	3,980,419	計	5,220,627	短期借入金	840,000千円	1年内返済予定の長期借入金	1,060,204	長期借入金	3,450,015	計	5,350,219	当座貸越極度額	4,700,000千円	借入実行残高	2,470,000	差引額	2,230,000	(株)梅の花 Service	710,880千円	(株)古市庵	349,480	(株)梅の花 plus	43,688	計	1,104,048
立替金	6,075千円																																																										
長期未収入金	486,295																																																										
建物	1,242,883千円																																																										
土地	3,836,587																																																										
計	5,079,471																																																										
短期借入金	1,640,000千円																																																										
1年内返済予定の長期借入金	1,388,376																																																										
長期借入金	3,270,047																																																										
計	6,298,423																																																										
当座貸越極度額	5,100,000千円																																																										
借入実行残高	3,500,000																																																										
差引額	1,600,000																																																										
立替金	6,090千円																																																										
長期未収入金	486,295																																																										
建物	1,144,488千円																																																										
機械及び装置	95,719																																																										
土地	3,980,419																																																										
計	5,220,627																																																										
短期借入金	840,000千円																																																										
1年内返済予定の長期借入金	1,060,204																																																										
長期借入金	3,450,015																																																										
計	5,350,219																																																										
当座貸越極度額	4,700,000千円																																																										
借入実行残高	2,470,000																																																										
差引額	2,230,000																																																										
(株)梅の花 Service	710,880千円																																																										
(株)古市庵	349,480																																																										
(株)梅の花 plus	43,688																																																										
計	1,104,048																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)				当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																																															
<p>1 店舗材料仕入は、店舗において直接仕入し、調理・加工され消費される食材であります。</p> <p>2 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>11,083,783千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>出向者負担金受入額</td> <td>1,176,728</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>146,086</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>397千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益 内訳は、車両運搬具の売却による2,431千円でありま す。</p> <p>5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物除売却損</td> <td>56,493千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産除売却損</td> <td>2,676</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td>640</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>59,810</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループにつ いて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>九州地区</td> <td>417</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位と して、店舗は各店舗単位とし、遊休資産はそれぞれ個別 の物件ごとにグルーピングを行っております。 遊休状態にあり今後の使用目処がたっていない資産 については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該 減少額を減損損失として特別損失に計上してありま す。その内訳は、土地417千円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額によ り測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に 基づいて算定しております。</p>				売上高	11,083,783千円			出向者負担金受入額	1,176,728			受取利息	146,086			販売費及び一般管理費	397千円			建物及び構築物除売却損	56,493千円			その他有形固定資産除売却損	2,676			除却費用	640			計	59,810			用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	土地	九州地区	417	<p>1 同左</p> <p>2 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれて おります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>10,860,078千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>出向者負担金受入額</td> <td>1,119,850</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>145,904</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>5,483千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益 内訳は、機械及び装置の売却による68千円でありま す。</p> <p>5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>その他有形固定資産除売却損</td> <td>4,425千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td>2,161</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,587</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループにつ いて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>九州地区</td> <td>481</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位と して、店舗は各店舗単位とし、遊休資産はそれぞれ個別 の物件ごとにグルーピングを行っております。 遊休状態にあり今後の使用目処がたっていない資産 については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該 減少額を減損損失として特別損失に計上してありま す。その内訳は、土地481千円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は、固定資産税評価額 に基づく正味売却価額により測定しております。</p>				売上高	10,860,078千円			出向者負担金受入額	1,119,850			受取利息	145,904			販売費及び一般管理費	5,483千円			その他有形固定資産除売却損	4,425千円			除却費用	2,161			計	6,587			用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	土地	九州地区	481
売上高	11,083,783千円																																																																																		
出向者負担金受入額	1,176,728																																																																																		
受取利息	146,086																																																																																		
販売費及び一般管理費	397千円																																																																																		
建物及び構築物除売却損	56,493千円																																																																																		
その他有形固定資産除売却損	2,676																																																																																		
除却費用	640																																																																																		
計	59,810																																																																																		
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																																
遊休資産	土地	九州地区	417																																																																																
売上高	10,860,078千円																																																																																		
出向者負担金受入額	1,119,850																																																																																		
受取利息	145,904																																																																																		
販売費及び一般管理費	5,483千円																																																																																		
その他有形固定資産除売却損	4,425千円																																																																																		
除却費用	2,161																																																																																		
計	6,587																																																																																		
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																																
遊休資産	土地	九州地区	481																																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)					当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)				
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 備品	4,343	2,750		1,592	工具、器具及 び備品	4,343	3,619		723
合計	4,343	2,750		1,592	合計	4,343	3,619		723
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 899 千円 1年超 770 合計 1,669 リース資産減損勘定の残高 千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 5,211 千円 リース資産減損勘定の取崩額 減価償却費相当額 4,962 支払利息相当額 77 減損損失</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>					<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 770 千円 1年超 合計 770 リース資産減損勘定の残高 千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 937 千円 リース資産減損勘定の取崩額 減価償却費相当額 868 支払利息相当額 38 減損損失</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>				
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 11,811 千円 1年超 26,296 合計 38,107</p>					<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 9,763 千円 1年超 16,500 合計 26,263</p>				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年9月30日)

関係会社株式(貸借対照表計上額830,644千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="1"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">134,019千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">224,230</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">69,498</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">22,609</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">9,038</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">589,326</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,048,721</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">963,769</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">84,951</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1"> <tr><td>出向者負担金</td><td style="text-align: right;">47,052</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">580</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">47,633</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">37,318</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">37,898千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">580</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.81</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.65</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">22.97</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.48</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">25.41</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	134,019千円	貸倒引当金	224,230	賞与引当金損金算入限度超過額	69,498	投資有価証券	22,609	未払法定福利費	9,038	その他	589,326	繰延税金資産小計	1,048,721	評価性引当額	963,769	繰延税金資産合計	84,951	出向者負担金	47,052	その他有価証券評価差額金	580	繰延税金負債合計	47,633	繰延税金資産の純額	37,318	流動資産 - 繰延税金資産	37,898千円	固定負債 - 繰延税金負債	580	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.81	住民税均等割等	4.65	評価性引当額の減少	22.97	その他	0.48	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.41	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="1"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">134,019千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">225,243</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">70,729</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">22,609</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">9,988</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">525,832</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">988,422</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">900,316</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">88,106</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1"> <tr><td>出向者負担金</td><td style="text-align: right;">52,046</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">52,137</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">35,968</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">36,059千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.35</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">8.53</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">12.41</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">56.04</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.69</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">16.38</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	134,019千円	貸倒引当金	225,243	賞与引当金	70,729	投資有価証券	22,609	未払法定福利費	9,988	その他	525,832	繰延税金資産小計	988,422	評価性引当額	900,316	繰延税金資産合計	88,106	出向者負担金	52,046	その他有価証券評価差額金	91	繰延税金負債合計	52,137	繰延税金資産の純額	35,968	流動資産 - 繰延税金資産	36,059千円	固定負債 - 繰延税金負債	91	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.35	役員賞与	8.53	住民税均等割等	12.41	評価性引当額の減少	56.04	その他	1.69	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.38
関係会社株式評価損	134,019千円																																																																																										
貸倒引当金	224,230																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	69,498																																																																																										
投資有価証券	22,609																																																																																										
未払法定福利費	9,038																																																																																										
その他	589,326																																																																																										
繰延税金資産小計	1,048,721																																																																																										
評価性引当額	963,769																																																																																										
繰延税金資産合計	84,951																																																																																										
出向者負担金	47,052																																																																																										
その他有価証券評価差額金	580																																																																																										
繰延税金負債合計	47,633																																																																																										
繰延税金資産の純額	37,318																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	37,898千円																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	580																																																																																										
法定実効税率	40.44%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.81																																																																																										
住民税均等割等	4.65																																																																																										
評価性引当額の減少	22.97																																																																																										
その他	0.48																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.41																																																																																										
関係会社株式評価損	134,019千円																																																																																										
貸倒引当金	225,243																																																																																										
賞与引当金	70,729																																																																																										
投資有価証券	22,609																																																																																										
未払法定福利費	9,988																																																																																										
その他	525,832																																																																																										
繰延税金資産小計	988,422																																																																																										
評価性引当額	900,316																																																																																										
繰延税金資産合計	88,106																																																																																										
出向者負担金	52,046																																																																																										
その他有価証券評価差額金	91																																																																																										
繰延税金負債合計	52,137																																																																																										
繰延税金資産の純額	35,968																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	36,059千円																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	91																																																																																										
法定実効税率	40.44%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.35																																																																																										
役員賞与	8.53																																																																																										
住民税均等割等	12.41																																																																																										
評価性引当額の減少	56.04																																																																																										
その他	1.69																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.38																																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 76,449円57銭	1株当たり純資産額 77,320円61銭
1株当たり当期純利益 2,853円16銭	1株当たり当期純利益 1,373円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,424,063	4,461,399
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	12,922	
(うち新株予約権)	(12,922)	()
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,411,140	4,461,399
期末の普通株式の数(株)	57,700	57,700

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	164,627	79,267
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益(千円)	164,627	79,267
普通株式の期中平均株式数(株)	57,700	57,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年12月22日定時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 454個 普通株式 908株 なお、概要は「第4 提出会社の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,265,634	26,178		3,291,813	1,450,696	180,227	1,841,116
構築物	482,631	5,360		487,992	254,967	44,105	233,024
機械及び装置	542,355	40,797	16,783	566,369	382,341	51,852	184,027
厨房設備	110,203	1,104	16,061	95,246	80,561	11,661	14,684
車両運搬具	2,821			2,821	2,274	653	546
工具、器具及び備品	459,352	13,263	36,653	435,962	353,367	75,540	82,595
土地	4,136,139		481 (481)	4,135,658			4,135,658
建設仮勘定	2,866		2,866				
有形固定資産計	9,002,005	86,704	72,846 (481)	9,015,862	2,524,209	364,039	6,491,653
無形固定資産							
ソフトウェア	47,691	7,276	10,896	44,072	20,404	9,979	23,668
電話加入権	15,466			15,466			15,466
リース資産		11,172		11,172	186	186	10,985
無形固定資産計	63,158	18,448	10,896	70,711	20,590	10,165	50,120
長期前払費用	32,785		1,475	31,310	9,233	1,769	22,077
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	セントラルキッチン大阪工場内装改修工事	19,059 千円
機械及び装置	セントラルキッチン大阪工場炊飯設備	37,260 千円
リース資産	本社 給与システム	11,172 千円

2 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	554,476	3,104	250	349	556,981
賞与引当金	159,400	165,200	159,400		165,200
訴訟損失引当金		10,305			10,305

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,916
預金の種類	
普通預金	397,825
定期預金	327,710
計	725,535
合計	729,451

2) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)なりかわ	2,432
新興貿易(株)	1,426
(株)山城屋	1,160
その他	13,671
合計	18,691

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) (C) $\times 100$ (A) + (B)	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 365
6,683	502,858	490,850	18,691	96.3	9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
店舗消耗品	7,271
持ち帰り商品	2,751
小物商品	125
小計	10,148
製品	
しゅうまい・湯葉揚げ類	16,627
豆腐・湯葉類	4,036
その他	22,135
小計	42,798
合計	52,947

4) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
魚・肉類	8,521
米穀類	5,108
その他	26,085
小計	39,715
貯蔵品	
店舗備品消耗品	11,407
販売用商品	4,129
その他	8,009
小計	23,546
合計	63,261

5) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)梅の花 Service	8,990,871
UMENOHANA (THAILAND) CO.,LTD.	70,920
(株)古市庵	939,735
合計	10,001,527

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
丸紅(株)	187,791
(株)トーホーフードサービス	43,030
(株)ジャックル浦島屋	39,615
(株)マルマサフード	19,502
(株)ショクリュー	16,346
その他	265,124
合計	571,411

2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	566,800
(株)福岡銀行	500,000
三菱UFJ信託銀行(株)	470,000
(株)西日本シティ銀行	340,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
その他	500,000
合計	2,576,800

3) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	2,355,677
	(498,396)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,100,800
	(333,300)
(株)商工組合中央金庫	660,700
	(204,880)
(株)福岡銀行	554,673
	(181,500)
(株)鹿児島銀行	403,100
	(196,800)
その他	1,748,538
	(682,412)
合計	6,823,488
	(2,097,288)

(注) ()の金額は、1年内返済予定の長期借入金で、内書きであります。

4) 関係会社預り金

相手先	金額(千円)
(株)梅の花Service	3,565,676
(株)梅の花plus	152,095
合計	3,717,771

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.umenohana.co.jp/
株主に対する特典	<p>1 対象株主 毎年3月末及び9月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主を対象とする。</p> <p>2 発行基準 所有株式数1株以上の株主に対し、株主様御優待証1枚、所有株式数2株以上の株主に対し、梅の花株主様御優待券をそれぞれ年2回発行する。 梅の花株主様御優待券については以下の基準により発行する。 2～3株につき.....5千円分の御優待券 4～5株につき.....1万円分の御優待券 6株以上.....一律1万5千円分の御優待券</p> <p>3 利用方法 株主様御優待証 当社が経営する店舗において飲食利用の場合、株主様御優待証の提示により飲食代金の20%を割引きする。同伴者も一括払いにて同じ扱いとする。(回数制限なし) 梅の花株主様御優待券 当社が経営する店舗において飲食利用の場合、利用できる。 持ち帰り専門店及び惣古市庵の店舗での使用は不可。</p> <p>4 有効期間 株主様御優待証 3月31日基準日の株主...7月1日～12月31日までの6ヶ月間有効 9月30日基準日の株主...1月1日～6月30日までの6ヶ月間有効 梅の花株主様御優待券 3月31日基準日の株主...7月1日～6月30日までの1年間有効 9月30日基準日の株主...1月1日～12月31日までの1年間有効</p>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第30期）（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）平成21年12月24日に福岡財務支局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第31期第1四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月15日に福岡財務支局長に提出

（第31期第2四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月17日に福岡財務支局長に提出

（第31期第3四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月16日に福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月22日

株式会社梅の花

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥巢 宣明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐 祐二 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社梅の花の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社梅の花及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社梅の花の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社梅の花が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月22日

株式会社梅の花

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥巢 宣明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社梅の花の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社梅の花及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社梅の花の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社梅の花が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月22日

株式会社梅の花

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥巢 宣明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐 祐二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社梅の花の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社梅の花の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月22日

株式会社梅の花

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥巢 宣明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社梅の花の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社梅の花の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。